

第1次総合計画後期基本計画
施策評価結果報告書

平成30年3月

弥富市

第1次総合計画後期基本計画施策評価シートによる評価結果について

「施策評価シート」に基づくS～Eランキング結果の「まとめ」を以下に示す。(施策評価結果及び成果指標達成度 ※S : 100点、A : 87点、B : 62点、C : 37点、D : 12点、E : 0点として、評価項目の達成度(平均点)を算出)

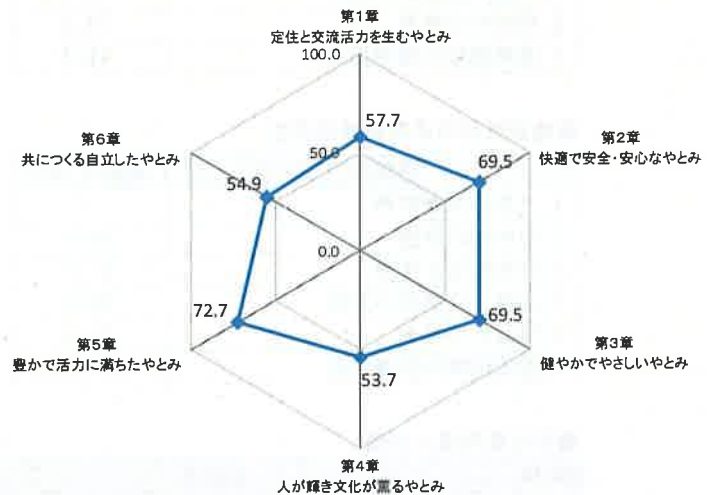
1. 政策分野別の評価結果

施策評価結果を政策分野別に集計し点数化してみると、第5章(産業)の達成度が最も高い一方、第4章(教育・文化・スポーツ)、第6章(人権・協働・行財政)がやや低くなっている。

また、同様に成果指標の達成度を整理すると、点数は上がるものの施策評価とおおむね同様の傾向を示すが、第4章(教育・文化・スポーツ)については、施策評価全体に対し成果指標達成度が高くなっている。

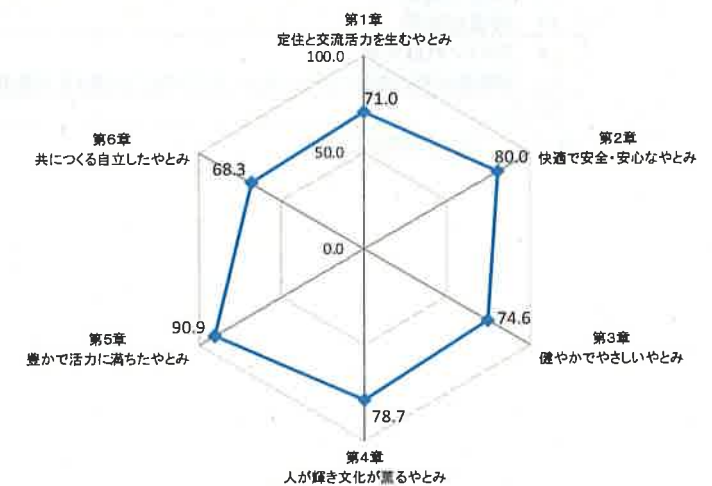
■施策評価結果の章(政策分野)別比較

章(政策分野)	達成度(点)
1 定住と交流活力を生むやとみ (都市整備)	57.7
2 快適で安全・安心なやとみ (生活環境)	69.5
3 健やかでやさしいやとみ (保健・医療・福祉)	69.5
4 人が輝き文化が薫るやとみ (教育・文化・スポーツ)	53.7
5 豊かで活気に満ちたやとみ (産業)	72.7
6 共につくる自立したやとみ (人権・協働・行財政)	54.9



■成果指標達成度の章(政策分野)別比較

章(政策分野)	達成度(点)
1 定住と交流活力を生むやとみ (都市整備)	71.0
2 快適で安全・安心なやとみ (生活環境)	80.0
3 健やかでやさしいやとみ (保健・医療・福祉)	74.6
4 人が輝き文化が薫るやとみ (教育・文化・スポーツ)	78.7
5 豊かで活気に満ちたやとみ (産業)	90.9
6 共につくる自立したやとみ (人権・協働・行財政)	68.3



2. 施策項目別評価結果

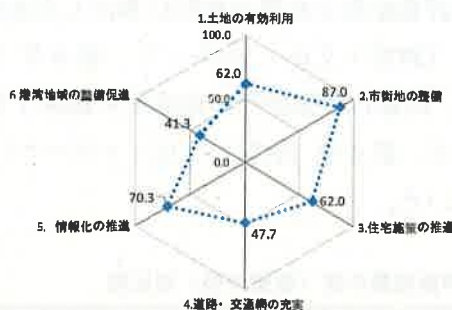
(1) 定住と交流、活力を生むやとみ（都市整備）

「都市整備」分野では「2. 市街地の整備」が最も高く（87.0点）、「6. 港湾地域の整備促進」が低くなっている。（41.3点）

成果指標達成度についても「2. 市街地の整備」が最も高いが、「3. 住宅施策の推進」については施策評価結果より成果指標達成度が下回っている。

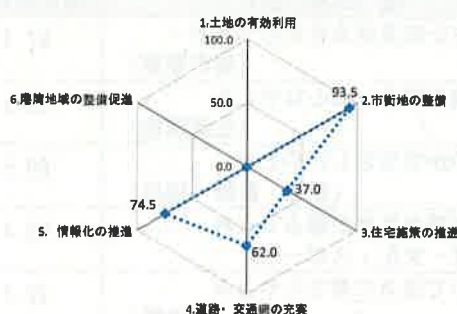
■施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 土地の有効利用	62.0
2. 市街地の整備	87.0
3. 住宅施策の推進	62.0
4. 道路・交通網の充実	47.7
5. 情報化の推進	70.3
6. 港湾地域の整備促進	41.3



■施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 土地の有効利用	—
2. 市街地の整備	93.5
3. 住宅施策の推進	37.0
4. 道路・交通網の充実	62.0
5. 情報化の推進	74.5
6. 港湾地域の整備促進	—



■各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
11	—					
12	市街化区域面積	ha	1,012	H29	1,042	A
12	駅や市役所周辺の整備に関する市民の満足度	%	25	H29	25	S
13	民間木造住宅耐震改修費補助事業利用戸数	戸	24	H28	50	C
14	市道改良率	%	46.9	H28	47.5	B
14	市道舗装率	%	93.2	H28	93.5	B
15	CATVの加入率	%	47.4	H29	60	A
15	情報通信網の整備(インターネット、CATVなど)に関する市民の満足度	%	21.7	H29	40	B
16	—					

※「—」印は指標設定無し

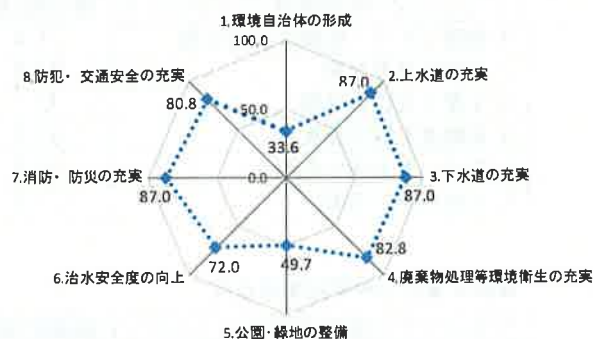
(2) 快適で安全・安心なやとみ（生活環境）

「生活環境」分野では「2. 上水道の充実」、「3. 下水道の充実」、「7. 消防・防災の充実」が最も高くなっている。一方「環境自治体の形成」が30点台となっている。

施策評価結果に対し、成果指標達成度が上回っているのは、「1. 環境自治体の形成」と「5. 公園・緑地の整備」で、逆に成果指標達成度が下回るのは「8. 防犯・交通安全の充実」となっている。

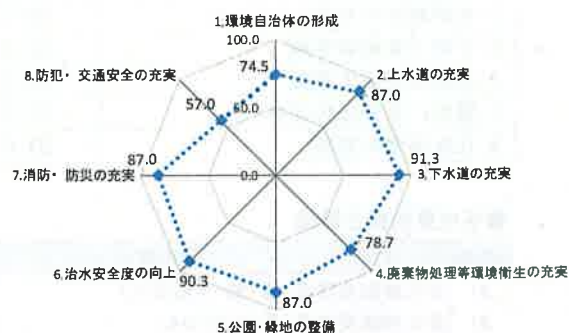
■施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 環境自治体の形成	33.6
2. 上水道の充実	87.0
3. 下水道の充実	87.0
4. 廃棄物処理等環境衛生の充実	82.8
5. 公園・緑地の整備	49.7
6. 治水安全度の向上	72.0
7. 消防・防災の充実	87.0
8. 防犯・交通安全の充実	80.8



■施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 環境自治体の形成	74.5
2. 上水道の充実	87.0
3. 下水道の充実	91.3
4. 廃棄物処理等環境衛生の充実	78.7
5. 公園・緑地の整備	87.0
6. 治水安全度の向上	90.3
7. 消防・防災の充実	87.0
8. 防犯・交通安全の充実	57.0



■各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
21	エコカーの導入台数(市庁舎)	台	8	H29	12	B
21	河川の水質汚染濃度(宝川)(BOD)	mg/l	3.6	H29	10	A
22	年間配水量	m ³	5,430,339	H28	5,572,000	A
23	公共下水道事業計画区域面積	ha	233.2	H28	300	A
23	污水処理人口普及率(合併処理浄化槽等含まず)	%	46.2	H28	44	S
23	下水道・排水処理施設の整備に関する市民の満足度	%	25.2	H29	30	A
24	家庭系ごみ排出量	t	8,969	H28	8,700	A
24	事業系ごみ排出量	t	2,272	H28	2,100	A
24	資源ごみ回収量	t	1,466	H28	2,100	B
25	市民1人当たり都市公園面積	m ² /人	2.9	H29	3	A
25	公園・緑地の整備に関する市民の満足度	%	26.3	H29	31	A
25	地元の公園の維持管理に参加している市民の割合	%	35	H29	40	A
26	準用河川改修の整備率	%	97.1	H29	94.1	A
26	津波・緊急避難ビル指定箇所数	箇所	47	H29	55	A
26	公共施設屋上避難場所数	箇所	9	H29	7	A
26	河川改修や雨水排水対策の充実に関する市民の満足度	%	23.1	H29	20	S
27	防災ボランティアの数	人	212	H29	220	A
27	自主防災会の数	組織	64	H29	72	A
27	企業等との災害時協定の締結数	件	56	H29	25	A
27	避難計画策定地区数	地区	6	H29	9	A
28	防犯灯設置箇所数	箇所	5,464	H28	5,700	A
28	犯罪発生件数	件	404	H28	500	A
28	交通事故発生件数	件	243	H28	230	C
28	交通事故死者数	人	4	H28	0	C
28	交通事故負傷者数	人	312	H28	300	C

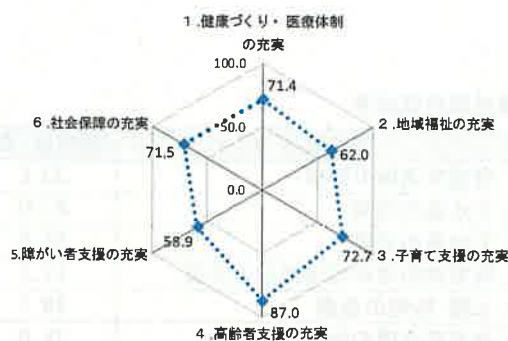
(3) 健やかでやさしいやとみ（保健・医療・福祉）

「保健・医療・福祉」分野では、各施策項目とも50点超で、「4. 高齢者支援の充実」が最も高く（87.0点）なっている。

成果指標達成度については、「2. 地域福祉の充実」、「5. 障がい者支援の充実」が施策評価結果を下回るほかは、すべての施策項目で同値あるいは上回っている。

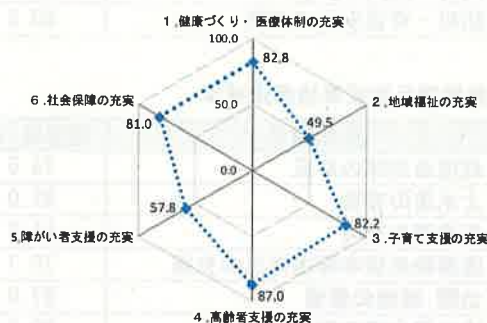
■施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 健康づくり・医療体制の充実	71.4
2. 地域福祉の充実	62.0
3. 子育て支援の充実	72.7
4. 高齢者支援の充実	87.0
5. 障がい者支援の充実	58.9
6. 社会保障の充実	71.5



■施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 健康づくり・医療体制の充実	82.8
2. 地域福祉の充実	49.5
3. 子育て支援の充実	82.2
4. 高齢者支援の充実	87.0
5. 障がい者支援の充実	57.8
6. 社会保障の充実	81.0



■各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
31	がん検診受診率(胃・肺・大腸がん)	%	19.96	H28	22	A
31	がん検診受診率(子宮・乳がん)	%	17.65	H28	23	A
31	健康状態が「とても健康」、「まあまあ健康」という市民の割合	%	73.7	H26	80	B
31	健康診査受診率(4か月・1歳6か月・3歳児)	%	98.36	H28	97	A
31	ゲートキーパー養成研修済者数	人	427	H28	400	A
31	各種検診など保健サービスの充実に関する市民の満足度	%	43.9	H29	50	A
32	福祉ボランティア団体登録数	人	12	H28	14	B
32	福祉ボランティア登録者数	人	215	H28	250	C
33	一時保育を実施している保育所数	箇所	1	H29	3	C
33	非木造保育所数	箇所	9	H29	9	S
33	ファミリーサポートセンター会員数	人	428	H29	400	S
33	児童館数	箇所	6	H29	7	A
33	保育・子育てサービスの充実に関する市民の満足度	%	27.5	H29	30	A
34	要介護認定者数	人	1,665	H29	1,800	A
34	福寿会会員数	人	4,213	H29	5,000	A
34	シルバー人材センター会員数	人	223	H29	290	A
34	高齢者福祉施策の充実に関する市民の満足度	%	19.8	H29	25	A
35	障害福祉サービス利用者数	人	234	H28	260	B
35	児童福祉法による給付サービス利用者数	人	67	H28	70	A
35	地域生活支援事業利用者数	人	123	H28	180	C
35	雇用就労支援件数	件	5	H27	2	B
35	グループホーム・ケアホーム数	箇所	2	H29	4	C
35	障がい者福祉施策の充実に関する市民の満足度	%	14.6	H29	22	B
36	年金相談の回数	回	2	H28	2	S
36	就労支援世帯数	世帯	26	H28	45	B

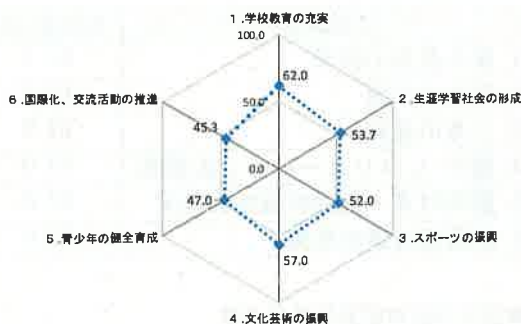
(4) 人が輝き文化が薫るやとみ（教育・文化・スポーツ）

「教育・文化・スポーツ」分野では各施策項目とも概ね 50 点前後の達成度で、「6. 国際化、交流活動の推進」が 45.3 点と最も低くなっている。

成果指標達成度については、「5. 青少年の健全育成」のほかはすべて施策評価結果を上回っており、「1. 学校教育の充実」については 100 点となっている。

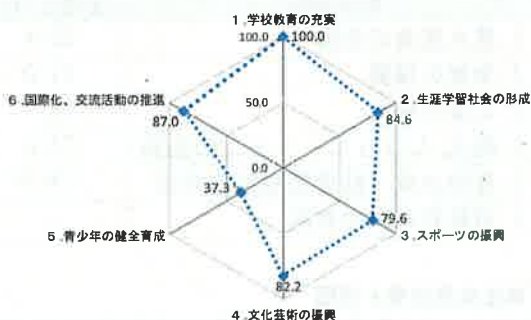
■施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 学校教育の充実	62.0
2. 生涯学習社会の形成	53.7
3. スポーツの振興	52.0
4. 文化芸術の振興	57.0
5. 青少年の健全育成	47.0
6. 国際化、交流活動の推進	45.3



■施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 学校教育の充実	100.0
2. 生涯学習社会の形成	84.6
3. スポーツの振興	79.6
4. 文化芸術の振興	82.2
5. 青少年の健全育成	37.3
6. 国際化、交流活動の推進	87.0



■各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
41	防犯カメラ設置校数	校	11	H29	11	S
41	トイレの洋式化率	%	50.9	H29	50	S
41	学校教育の充実に関する市民の満足度	%	31.4	H29	30	S
42	生涯学習関連施設利用者数	人	163,633	H28	268,000	B
42	生涯学習関連の教室参加者数	人	1,410	H28	870	S
42	市立図書館利用者数	人	38,425	H28	50,000	A
42	生涯学習活動の充実に関する市民の満足度	%	18.6	H29	22	A
42	図書館の充実に関する市民の満足度	%	24.1	H29	30	A
43	体育施設利用者数	人	359,915	H29	350,000	S
43	体育協会会員数	人	2,241	H29	2,300	A
43	市主催スポーツ大会の参加者数	人	2,594	H29	4,500	B
43	市主催スポーツ教室の参加者数	人	397	H29	500	A
43	スポーツ活動の振興に関する市民の満足度	%	18.5	H28	25	B
44	市文化協会登録部員数	人	627	H28	1,000	B
44	歴史民俗資料館入館者数	人	7,791	H28	4,200	S
44	郷土出身文化人作品収蔵数	点	234	H28	160	S
44	芸術・文化活動の振興に関する市民の満足度	%	14.9	H29	20	B
44	文化財の保存・活用に関する市民の満足度	%	15.9	H29	20	A
45	街頭指導の回数	回	2	H28	12	D
45	夜間街頭指導の回数	回	0	H28	3	E
45	親子参加型の体験学習等の開催回数	回	6	H28	6	S
46	国際化事業・国際交流事業の参加者数	人	324	H29	400	A

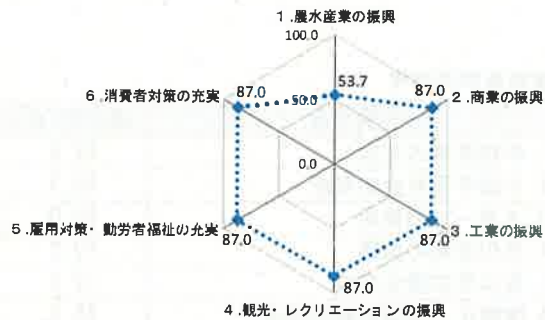
(5) 豊かで活力に満ちたやとみ（産業）

「産業」分野では「1. 農水産業の振興」を除いて、すべて80点台となっている。

成果指標達成については「1. 農水産業の振興」が施策評価結果を大きく上回るほかは（指標設定のある項目については）、おおむね同程度となっている。

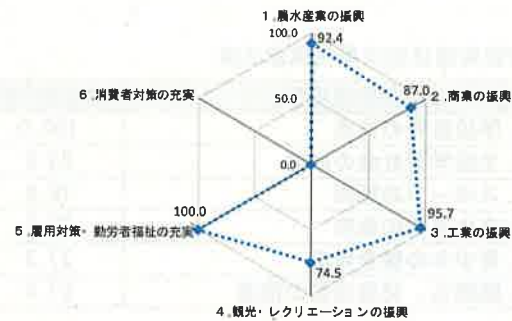
■ 施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 農水産業の振興	53.7
2. 商業の振興	87.0
3. 工業の振興	87.0
4. 観光・レクリエーションの振興	87.0
5. 雇用対策・勤労者福祉の充実	87.0
6. 消費者対策の充実	87.0



■ 施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 農水産業の振興	92.4
2. 商業の振興	87.0
3. 工業の振興	95.7
4. 観光・レクリエーションの振興	74.5
5. 雇用対策・勤労者福祉の充実	100.0
6. 消費者対策の充実	—



■ 各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
51	特定農業用管路特別対策事業地区数	地区	2	H28	3	B
51	担い手への農地の利用集積数	ha	700	H28	430	S
51	生産調整実施面積	ha	541	H28	525	S
51	農業の振興に関する市民の満足度	%	19.9	H29	15	S
51	水産業(金魚養殖)の振興に関する市民の満足度	%	16.4	H29	15	S
52	日用品・食料品など買物の便利さに関する市民の満足度	%	42.8	H29	50	A
52	制度融資利用件数	件	53	H28	70	A
53	港湾地域における企業誘致数	企業	21	H28	25	A
53	地元企業の支援に関する市民の満足度	%	11.4	H29	10	S
53	企業誘致、雇用の確保に関する市民の満足度	%	12.9	H29	10	S
54	観光入込客数(市内観光施設等の利用者数)	千人	629	H28	650	B
54	観光の振興に関する市民の満足度	%	8.6	H29	10	A
55	有効求人倍率(津島公共職業安定所管内)	倍	1.41	H29	1	S
55	企業誘致、雇用の確保に関する市民の満足度(再掲)	%	12.9	H29	10	S
56	—					

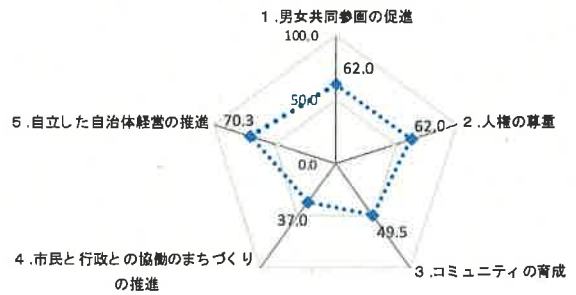
※「—」印は指標設定無し

(6) 共につくる自立したやとみ（人権・協働・行財政）

人権・協働・行財政分野では、最も達成度が高い施策でも70.3点となっており、また、「3. コミュニティの育成」、「4. 市民と行政との協働のまちづくりの推進」については50点未満となっている。一方、成果指標達成度でみると、「3. コミュニティの育成」、「4. 市民と行政との協働のまちづくりの推進」は施策評価結果を上回っているが、「5. 自立した自治体経営の推進」については50点を下回る低値となっている。

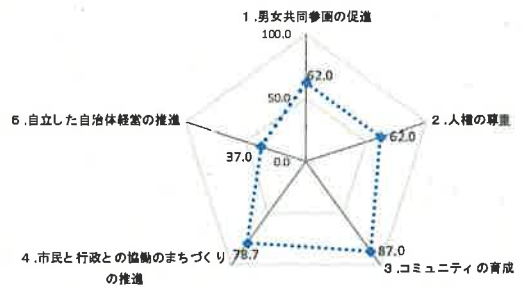
■ 施策評価結果

施策項目	達成度(点)
1. 男女共同参画の促進	62.0
2. 人権の尊重	62.0
3. コミュニティの育成	49.5
4. 市民と行政との協働のまちづくりの推進	37.0
5. 自立した自治体経営の推進	70.3



■ 施策項目別成果指標達成度

施策項目	達成度(点)
1. 男女共同参画の促進	62.0
2. 人権の尊重	62.0
3. コミュニティの育成	87.0
4. 市民と行政との協働のまちづくりの推進	78.7
5. 自立した自治体経営の推進	37.0



■ 各成果指標と評価

施策項目	指標名	単位	最新値	時点	目標値	評価
61	審議会等への女性の登用率	%	22.3	H29	25	B
61	男女共同参画の推進に関する市民の満足度	%	9.7	H29	15	B
62	市広報誌での啓発	回	4	H28	7	B
63	コミュニティ活動の支援に関する市民の満足度	%	15.5	H29	20	A
64	市内NPO法人数	団体	5	H29	5	A
64	市政への市民参加の推進に関する市民の満足度	%	11.2	H29	15	B
64	市民団体やNPOなどの育成に関する市民の満足度	%	8.2	H29	10	A
65	健全な財政運営や行財政改革の推進に関する市民の満足度	%	11.4	H29	30	C

現行計画の「施策評価・動向調査シート」の見方

①

第1章 定住と交流、活力を生む弥富

①【政策目標】

施策項目	1.土地の有効利用				
主要施策	これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 土地利用に関する総合調整	社会・経済情勢の変化や市民ニーズの動向に応じ、「農業振興地域整備計画の見直しを行うなど、土地利用関連計画の総合調整を図った。	B	引き続き、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの動向に応じ、「農業振興地域整備計画の見直しを行うなど、土地利用関連計画の総合調整を図っていく。	B	
② 適正な土地利用への誘導	都市計画マスタープランに基づき、適正な土地利用の誘導を図った。	B	今後も、都市計画マスタープランに基づき、適正な土地利用の誘導を図っていく。	B	
③ 木曾岬干拓地の開発事業の促進	平成26年度より木曾岬干拓地メガソーラ発電所が「新エネルギーランド」で発電を開始した。平成27年度には「わんぱく原っぱ(第2期)」の供用を開始した。	B	平成30年度に今まで公共利用されていた「わんぱく原っぱ(第1期)」より都市的土地利用に準じ移行される。三重県・愛知県・木曾岬町と連携を密にしながら有効な木曾岬干拓地の開発を進めていく必要がある。	C	

②【実施内容や成果等について】

第1次総合計画の位置づけをもとに、「主要施策」に関する今まで(第1次総合計画後期基本計画期間)の実施内容と成果について簡潔に記載。

「達成状況」欄に、記載内容に応じて達成状況(S~E)を設定。

○「達成状況」の評価区分

- S:完全に達成できている(100%)
- A:十分に達成できている(75~99%)
- B:まあまあ達成できている(50~74%)
- C:あまり達成できていない(25~49%)
- D:ほとんど達成できていない(1~24%)
- E:全く達成できていない(0%)

③【今後の課題と新たな取り組みの方向性等について】

「主要施策」に関して、第1次総合計画後期基本計画の策定時からの社会経済情勢等、市を取り巻く環境の変化などに対して、新たに対応が求められるようになった課題や、今後の新たな対応が求められると考えられる取組の方向性について、簡潔に記載。

「優先度」欄に、記載内容に応じて優先度(A~D)を設定。

○「優先度」の評価区分

- A:最優先で達成を目指すべき
- B:比較的高い優先度で達成を目指すべき
- C:優先度は低い達成を目指すべき
- D:目指す必要は無い・方向性を見直すべき

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価④ (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
準用河川改修の整備率	%	97.1 (H29年)	94.1	A	×	×
津波・緊急避難ビル指定箇所数	箇所	47.0 (H29年)	55	A	55.0	60.0
公共施設屋上避難場所数	箇所	9 (H29年)	7	A	×	×

④【成果指標の達成度等について】

第1次総合計画後期基本計画に位置付けられた「成果指標」について、実績値(最新値)を記載し、目標値に対する達成度を評価。

また、評価(達成度)をふまえ、第2次総合計画においても引き続き「成果指標」としていく場合は、当該計画期間の中間値・目標値を記載。第2次総合計画で「成果指標」として採用しない場合は、設定値欄に「×」印。

目標値に対し、S(100%)、A(75~99%)、B(50~74%)、C(25~49%)、D(1~24%)、E(0%)

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	1.土地の有効利用		①	土地利用に関する総合調整	
【目的と方針】			②	適正な土地利用への誘導	
市の一体的かつバランスのとれた発展に向け、土地利用関連計画に基づき、適正な土地利用への誘導を図るとともに、木曾岬干拓地の有効利用を進めます。			③	木曾岬干拓地の開発事業の促進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 土地利用に関する総合調整		社会・経済情勢の変化や市民ニーズの動向に応じ、農業振興地域整備計画の見直しを行うなど、土地利用関連計画の総合調整を図った。	B	引き続き、社会・経済情勢の変化や市民ニーズの動向に応じ、農業振興地域整備計画の見直しを行うなど、土地利用関連計画の総合調整を図っていく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 適正な土地利用への誘導		都市計画マスタープランに基づき、適正な土地利用の誘導を図った。	B	今後も、都市計画マスタープランに基づき、適正な土地利用の誘導を図っていく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 木曾岬干拓地の開発事業の促進		平成26年度より木曾岬干拓地メガソーラ発電所が「新エネルギーランド」で発電を開始した。平成27年度には「わんぱく原っぱ(第2期)」の供用を開始した。	B	平成30年度に今まで公共利用されていた「わんぱく原っぱ(第1期)」より都市的土地利用に準じ移行される。三重県・愛知県・木曾岬町と連携を密にしながら有効な木曾岬干拓地の開発を進めていく必要がある。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
名古屋都市計画区域マスタープラン	策定期間：H22～H32年度
弥富市都市計画マスタープラン	策定期間：H20～H30年度

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	2.市街地の整備		①	都市づくり体制の確立	
【目的と方針】	快適・安全・安心な居住環境と産業・文化の集積を生み出す魅力ある市街地の形成に向け、都市計画マスタープランに基づき、市民との協働のもと、計画的な都市づくりを推進します。		②	市街地の計画的整備	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 都市づくり体制の確立		都市整備の指針となる都市計画マスタープランの一部改定及び次期都市計画マスタープランを策定中である。	A	H30年度末に新たな都市計画マスタープランを策定する。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	101	都市計画マスタープラン策定業務	H31年度からの弥富市の将来像や土地利用の基本的な方向性及びまちづくりの基本的な方針を策定する。	【新】	7,632	○
② 市街地の計画的整備		都市計画マスタープランに基づき、弥富市南部の市街化区域の拡大を行った。。 H29年度末 市街化区域面積 1,012ha→1,100ha	A	弥富市南部の工業系市街地のさらなる拡大を検討中だが、優良農地であるため、調整が難しい。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
市街化区域面積	ha	1,012.0 (H29年)	1,042.0	A	1,130.0	1,150.0
駅や市役所周辺の整備に関する市民の満足度	%	25.0 (H29年)	25.0	S	28.0	30.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	2 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	3 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	4 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期
弥富市都市計画マスタープラン	H20~H30

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	3.住宅施策の推進		①	良好な住宅・宅地の供給促進	
【目的と方針】 定住の促進と快適・安全・安心な住まいづくりに向け、総合的な指針づくりのもと、良好な住宅・宅地の供給を進めます。			②	建築物の耐震診断及び改修の支援	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 良好な住宅・宅地の供給促進		弥富市宅地開発行為等に関する指導要綱による事前協議を行った。 H26: 15件 H27: 15件 H28: 12件	A	引き続き、事業者等と相互理解を図り、良好な住宅・宅地の供給を促進する。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 建築物の耐震診断及び改修の支援		耐震診断を実施した。 H26: 9件 H27: 10件 H28: 8件 耐震改修を実施した。 H26: 3件 H27: 1件	C	県、市の計画期間が平成32年度までとなっている。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	301	民間木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅を対象に耐震診断員を派遣し、耐震診断を行う。	【重】	1,389	○
	302	民間木造住宅耐震改修費補助事業	耐震診断により1.0未満と診断された木造住宅を対象に耐震改修費の一部を補助する。	【重】	4,500	○
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
民間木造住宅耐震改修費補助事業利用戸数	戸	24.0	50	C	未定	未定
		(H28年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
		(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))				
		(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))				

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
建築物の耐震改修の促進に関する法律	
愛知県建築物耐震改修促進計画	計画期間・・・平成32年度まで
弥富市耐震改修促進計画	計画期間・・・平成32年度まで

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	4.道路・交通網の充実		①	地域高規格道路の整備促進	
【目的と方針】 交通の要衝のまちとしての機能を一層強化し、市の発展可能性を高めるとともに、市民の安全性・利便性の向上を図るため、道路網の計画的な整備、公共交通機関の充実を図ります。			②	国・県道の整備促進	
			③	市道の整備	
			④	橋りょうの整備	
			⑤	安全でうれしいのある道づくり	
			⑥	鉄道駅及び周辺環境の充実	
			⑦	コミュニティバスの充実	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 地域高規格道路の整備促進		一宮西港線の早期の事業化に向けて、関係自治体と要望活動を行った。	D	引き続き一宮西港線の早期事業化に向けて、要望活動を行う必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 国・県道の整備促進		名古屋第3環状線を始めとして、県道整備は、着実に進んでいる。また、国道1号の4車線化については、国に要望活動を行った。	D	国道1号の4車線化の事業化に向けて、国に対して要望活動を行う。名古屋第3環状線等の早期完了に向けて、引き続き要望を行う必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 市道の整備		都市計画道路穂波通線の整備を行った。 H27年度 L=220m整備、H28年度 L=180m整備 H29年度 物件調査3件 市道整備に関しては、市の南北を結ぶ主要な道路である中央幹線道路の伊勢湾岸自動車道と国道23号を結ぶ区間の整備を重点的に行った他、地元要望に基づき道路整備を行った。その他、道路施設の老朽化対策としては、舗装修繕計画に基づき舗装修繕を行った。	B	今後は、都市計画道路穂波通線についての物件補償、用地取得のため、土地関係者の理解が必要となる。幹線道路整備は早期に進める必要があるが、道路施設の老朽化が日々加速しているので計画的、効率的に維持管理を行う必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	404	街路改良工事(穂波通線)	市街地の骨格を形成する都市計画道路(穂波通線)の未整備区間を整備し、交通の利便性、快適性及び交通環境の安全性の向上を図る。	【重】	11,700	○
	401	幹線道路整備事業(鍋田34号外1路線)	市民の安全性・利便性の向上を確保するため、鍋田34号線外1路線の自転車歩行者道を整備する。 計画延長L=360m 幅員W=11.3m~13.5m	【重】	80,000	○

④ 橋りょうの整備		道路法に基づき、平成26年度から近接目視による5年に1回の頻度で橋梁点検を行い、橋梁のメンテナンスおよび長寿命化に取り組んだ。	A	点検・診断の結果に基づき、計画的に橋梁修繕を実施できるようメンテナンスサイクルの確定を行う必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	402	橋梁修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁563橋の近接目視による定期点検を5年に1回の頻度で実施して修繕箇所を把握し、予防的な修繕等維持管理の効率化を図り、安全で円滑な交通の確保に反映させる。	【重】	42,000	○
	403	橋梁修繕事業	高齢化した橋梁の維持管理に対応するため、予防的な修繕・補強を行い、道路網の安全性を確保する。(海南橋ほか5橋)	【重】	45,000	○
⑤ 安全でうるおいのある道づくり		歩行者と自動車を分離することによる安全確保や防災機能の強化の観点から、幹線道路の整備や街路整備を進めている。また、JR・名鉄弥富駅における利便性向上やバリアフリー化を目指し、自由通路整備をするため鉄道事業者と協議を進めた。	B	道路整備については関係者と、自由通路については鉄道事業者の合意形成が課題となっている。また、これら規模の大きな事業に対して、各種交付金等の確保による事業費負担の軽減が課題である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
⑥ 鉄道駅及び周辺環境の充実		1. JR・名鉄弥富駅において、自由通路等の整備及びバリアフリー化を進めるため、鉄道事業者と協議中である。 2. 近鉄佐古木駅南口広場の整備に係る用地取得が必要だが、土地関係者の理解が得られていない。	C	1. 鉄道事業者が複数であるため、合意形成に時間がかかる。 2. 近鉄佐古木駅南口広場の用地取得のため、土地関係者の理解を得る必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	405	近鉄佐古木駅南口広場整備事業	近鉄佐古木駅南口広場の機能拡充や利便性の向上を図るため、アクセス道路の整備とあわせ、駅前広場を整備する。	【重】	—	—
	406	JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業	JR・名鉄で分断された弥富駅の南北地区の連絡を確保することにより、機能的なまちづくりを促進するため、自由通路等の整備及び駅舎のバリアフリー化を図る。	【重】	47,000	○
⑦ コミュニティバスの充実		市民生活と地域を支える地域公共交通として運行し、地域特性や利用者特性に応じた継続的な改善を行った。	B	今後も、地球温暖化防止や交通弱者の移動を支えることも含め、使いやすく、効率的で持続可能な地域公共交通として発展し続けるために、地域特性や利用者特性に応じた継続的な改善を行う必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	407	コミュニティバス運行事業	通院や買い物など市民生活の利便性向上、高齢者を始めとする交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地域の解消及び二酸化炭素排出量の削減により環境負荷の少ない都市を目指してコミュニティバスを運行する。	【重】	93,700	○

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
市道改良率	%	46.9	47.5	B	48.4	49.9
		(H28年)				
市道舗装率	%	93.2	93.5	B	93.8	94.4
		(H28年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	3	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	4	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	5. 情報化の推進		①	電子自治体の構築と市全体の情報化の推進	
【目的と方針】			②	情報化の環境づくり	
市民生活の質的向上と市全体の活性化に向け、情報通信網の利活用及び行政内部の情報化を進め、電子自治体の構築と市全体の情報化を一体的に推進します。			③	CATVへの加入促進	

■主要施策の評価

主要施策	これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度		
① 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進	市ホームページについて多様化する新しい情報を共有化するシステムに対応するため、管理システムを導入しサイト編成を実施した。 既存システムの維持・充実、LWVAN系とインターネット系のネットワーク分離、社会保障・税番号制度の情報連携等セキュリティの強化を図りながら事務の効率化を進めた。 証明書自動交付機については、特に取り組みをしていない。	B	アクセシビリティに留意し市民へ明確な情報発信に努め、より多くの方々が利用しやすいホームページ環境を作成出来るよう管理システムを充実していく。 さらなる行政事務の効率化、迅速化のための文書の電子化・情報の共有化等を進めていく必要がある。 新庁舎完成時に、証明書自動交付機の設定を検討していく。	B		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	504	市ホームページ事業	市政情報を分かりやすく市民に提供することを目的として、発信すべき情報を作成し公開する。また、発信した情報に関する市民の意見等を把握するために、電子メールを利用した双方向の情報交換システムとしても活用している。なお、自主財源確保の観点からからもパナー広告を掲載している。	【重】	2,288	○
	0502	電子計算処理等委託事業	市の基幹系、LWVAN系及びインターネット系システムの正常稼働並びに障害時の復旧措置のため、システムや機器の保守委託を行う。また、基幹系システムの各業務処理や社会保障・税番号制度の情報連携開始に向けた設定委託等を行う。	—	44,398	○
	0503	電子計算機器等借上事業	市の基幹系、LWVAN系及びインターネット系システムのネットワーク環境を整えるため、サーバや端末、プリンター等の機器を借り上げる。基幹系システムのサーバは、災害時のデータ保護に有効な業者のクラウド環境を利用する。	—	123,417	○
501	証明書自動交付機の設置	本庁市民課窓口用として、証明書自動交付機を設置し、窓口業務の簡素化及び待ち時間の短縮化を図り、市民サービスの向上に努める。 平成28年度に交付された「個人番号カード」の多目的利用の一環として自動交付機で各種証明書を取得することができるサービスを行う。	【新】	—	—	
② 情報化の環境づくり	職員へのネットワーク分離に関する研修の実施により、情報セキュリティ対策に係る啓発を図った。	B	災害時の避難場所や観光拠点に無線公衆LANを整備する計画が必要である。	C		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	情報セキュリティ対策研修	情報セキュリティ対策の抜本的強化対策の一環として研修会を実施	—	—	—
③ CATVへの加入促進	これまで特に行っていない。	A	概ね目標が達成されているので、特に行わない。	D		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
CATVの加入率	%	47.4 (H29年)	60.0	A	×	×
情報通信網の整備（インターネット、CATVなど）に関する市民の満足度	%	21.7 (H29年)	40.0	B	40.0	50.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	(指標名)				
	1 (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	(指標名)				
	2 (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
(指標名)					
3 (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)				
(指標名)					
4 (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)				

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
スマート・ジャパンICT戦略 (総務省)	西暦2020年に「知識情報立国」を実現、平成26年6月

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	都市基盤部会	役職	(幹事) 都市計画課長	氏名	大野勝貴
政策目標	第1章 定住と交流、活力を生むやとみ		主要施策		
施策項目	6.港湾地域の整備促進		①	物流・産業拠点の形成促進	
【目的と方針】 市の新たな活力醸成の核となる港湾地域について、物流・産業拠点の形成をはじめ、親水空間・交流空間の充実を促進していくとともに、ポートアイランドの活用等に関する調整を進めます。			②	親水空間・交流空間の充実促進	
			③	ポートアイランドへの対応	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 物流・産業拠点の形成促進		鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス向上を図るため、伊勢湾岸自動車道を始めとする幹線道路と接続する臨港道路として鍋田ふ頭進入道路のI期線が平成25年3月に供用開始され、更なるアクセス向上のために平成28年3月に、車線化整備が完了し、鍋田ふ頭の利便性が更に向上した。	B	今後、更なる増加が見込まれるコンテナ貨物需要に対応するため、新たなコンテナターミナル(第4パース)の確保・整備をし、効率的で質の高い物流拠点の形成の促進を要望していく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 親水空間・交流空間の充実促進		以前より名古屋港管理組合に対して、魚釣り公園の整備を要望してきたところである。	B	サイクリングロード南東部におけるレクリエーション施設の整備や鍋田ふ頭南東部から高潮防波堤にかけて家族で楽しめる魚釣り公園などの親水・レクリエーション施設としてウォーターフロントの早期の整備を要望していく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ ポートアイランドへの対応		これまで、ポートアイランドへの対応については、全く動きはない。	E	ポートアイランドへの対応については、社会・経済情勢を注視しながら、国・県・関係市村・名古屋港管理組合等と協議し、活用等に関する調整を進めていく必要がある。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

施策2-1

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	1.環境自治体の形成		①	環境自治体の形成に向けた指針の策定	
【目的と方針】 美しい水郷・田園環境と共生する特色ある環境自治体の形成に向け、総合的な指針づくりのもと、多面的な環境・景観施策を計画的に推進します。			②	庁舎内における地球温暖化対策の推進	
			③	市民・事業者の環境保全活動の促進	
			④	自然環境・景観の保全	
			⑤	公害防止対策の推進	
			⑥	新エネルギー施策の推進	
			⑦	美しい景観づくり	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 環境自治体の形成に向けた指針の策定		環境基本計画策定事業は、予算措置が難しく、未策定である。	E	次代を含めた市民が健康で快適に暮らすことが出来るような環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、環境基本計画を策定する必要がある。	C	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 庁舎内における地球温暖化対策の推進		地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定事業は、予算措置が難しく、未策定である。	E	市有施設の省エネルギー化を促進し、エネルギー起源CO2の排出を削減する目的のため、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を早期に策定する。	A	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	—	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定事業	本市の事務事業活動を環境に配慮したものとするため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定する。	【新】	—	○

③ 市民・事業者の環境保全活動の促進		市内では、環境美化活動・水質浄化活動など、市民及び事業者の自主的な活動を促進し、また主体的な取組に対して支援等を行うことにより、市民等の環境保全に対する意識の向上を図った。	B	市民や事業者による地域清掃活動などの環境保全活動の支援を継続していく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
④ 自然環境・景観の保全		道路や河川、公園等の整備にあたっては、自然環境・景観の保全に留意した資材・工法の導入は、特段行わなかった。	C	引き続き、本市が誇る豊かな水と緑あふれる自然環境・景観を保全するため、土地利用関連計画に基づく規制な土地利用を誘導するとともに、道路や河川、公園等の整備にあたっては、自然環境・景観の保全に留意した資材・工法の導入に努めていく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
⑤ 公害防止対策の推進		河川の水質監視測定及び幹線道路周辺の騒音測定の実施により、環境負荷の発生を早期に把握でき、地域環境の保全に努めた。	B	各家庭から排出される未処理の生活排水の低減を図るため、広報・ホームページ等で単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進します。また、河川の水質検査及び幹線道路周辺の騒音測定を継続実施していく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
⑥ 新エネルギー施策の推進		平成26年に白鳥保育所に太陽光発電施設を設置した。	B	引き続き、太陽光発電の公共施設への導入に向けた取組を推進する。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

該 当 事 業	⑦ 美しい景観づくり	特に、美しい景観づくりに関する施策は行っていない。	D	今後、良好な景観づくりに関する施策について、検討し、市民との協働のもとに美しい景観づくりを進める必要がある。	C	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H29年)			H35年	H40年
エコカーの導入台数（市庁舎）	台	8.0 (H29年)	12	B	15.0	20.0
河川の水質汚染濃度（宝川）（BOD）	mg/l	3.6 (H29年)	10.0	A	10.0以下	10.0以下
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H 年)	(H35)	(H40)	
新 規 指 標	1	(指標名) (指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明（設定根拠等））	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
地球温暖化対策の推進に関する法律	平成10年10月9日法律第117号
地球温暖化対策計画	平成28年5月13日閣議決定
環境基本計画	平成6年12月16日閣議決定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	2.上水道の充実		①	水道施設の整備	
【目的と方針】 安全・安心な水の安定供給に向け、広域的連携のもと、海部南部水道企業団による給水体制の充実を進めます。			②	水道事業の健全運営	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 水道施設の整備		施設の老朽化対策として、耐震性の低い接着接合の継手を有する塩化ビニル管更新事業を計画的に施行した。	A	引き続き、耐震性の低い経年管の更新を推進するとともに、配水池の耐用年数の経過等を踏まえ、耐震補強又は更新を順次進めていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 水道事業の健全運営		健全な水道事業を維持するために、業務の効率化、経費の節減等に努めた。	A	最小の経費で最大のサービスを提供するため、電算システムの整備、委託化の検討、定員管理の適正化に努める必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(I28年)			H35年	H40年
年間配水量	m³	5,430,339	5,572,000	A	5,342,400	5,125,544
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H 年)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	3.下水道の充実		①	公共下水道事業の推進	
【目的と方針】	美しく快適な居住環境づくりと河川等の水質保全に向け、市全域における汚水処理施設の早期整備に努めます。		②	農業集落排水施設等の適正管理	
			③	下水道事業の健全運営	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 公共下水道事業の推進		日光川下流域関連公共下水道事業計画区域内の市民を対象として、快適な居住環境づくりと公共用水域の水質保全のために下水道事業を推進した。	A	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために、市街化区域及び団地等の人口密集区域の下水道整備を進める。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	0901	公共下水道施設建設事業	日光川下流域関連公共下水道事業計画区域内の市民を対象として、快適な居住環境づくりと公共用水域の水質保全のために下水道事業を推進する。(下水道全体計画 536.5ha)	【重】	800,201 【公】	○
	0902	公共下水道施設維持管理事業	処理人口普及率の向上により、施設の効率的な維持管理の推進を図る。(計画処理人口 26,358人)	—	91,909 【公】	○
	0903	特定環境保全公共下水道施設建設事業	日光川下流域関連公共下水道事業計画区域内の市民を対象として、快適な居住環境づくりと公共用水域の水質保全のために下水道事業を推進する。(下水道全体計画 340.6ha)	【重】	272,000 【公】	—
	0904	特定環境保全公共下水道施設維持管理事業	処理人口普及率の向上により、施設の効率的な維持管理の推進を図る。(計画処理人口 7,542人)	—	15,516 【公】	—
② 農業集落排水施設等の適正管理		農業集落排水施設7地区及びコミュニティ・プラントを適正に維持管理するため、設備の保守点検や修繕を行った。	A	今後も適正に維持管理するため、設備の保守点検や修繕を行う必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	0905	農業集落排水施設管理事業	農業集落排水施設7地区を適正に維持管理するため、設備の保守点検や修繕を行う。	—	283,508 【農】	○
	0906	コミュニティプラント管理事業	薬荘浄化センターを適正に維持管理するため、設備の保守点検や修繕を行う。	—	14,403	○
③ 下水道事業の健全運営		下水道への接続促進と使用料徴収の適切な管理に努め、使用料収入の増収を図るとともに、所要の財源確保に努めた。	A	さらなる下水道への接続促進と使用料徴収の適切な管理に努め、使用料収入の増収を図るとともに、所要の財源確保に努める必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	公営企業会計移行事業	下水道事業を取り巻く環境の変化(人口減少等)が見込まれている中で、引き続き下水道整備の促進とサービスの向上を図りつつ、下水道事業経営の健全化、計画性・透明性、効率化を推進するには、下水道事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式の導入を目標とする。	—	15,622 【公】 28,362 【農】	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
公共下水道事業計画区域面積	ha	233.2 (H28年)	300	A	475.0	572.0
汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽等含まず。）	%	46.2 (H28年)	44.0	S	75.6	87.4
下水道・排水処理施設の整備に関する市民の満足度	%	25.2 (H29年)	30.0	A	×	×
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考	
			(時点)	(H35)	(H40)		
新規指標	1	(指標名) 公共下水道事業整備面積	ha	233.2 (H28)	475.0	572.0	
		(指標説明(設定根拠等)) 公共下水道を整備した面積					
	2	(指標名) 汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽等含まず）	%	46.2 (H28年)	75.6	87.4	
		(指標説明(設定根拠等)) 下水道（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント）を使用できる区域の人口/ 住民基本台帳人口					
	3	(指標名)		(H 年)			
		(指標説明(設定根拠等))					
	4	(指標名)		(H 年)			
		(指標説明(設定根拠等))					

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
全県域汚水適正処理構想	平成28年度策定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事 (危機管理課長)	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	4.廃棄物処理等環境衛生の充実		①	ごみ収集・処理体制の充実	
【目的と方針】 循環型社会の形成に向け、広域的なごみ処理・リサイクル体制、し尿処理体制の充実を進めるとともに、3R運動を促進します。 また、市営墓地・火葬場の適正な維持管理に努めます。			②	3R運動の促進	
			③	ごみの不法投棄対策の推進	
			④	し尿等処理・処理体制の充実	
			⑤	浄化槽の適正管理の指導	
			⑥	墓地・火葬場の適正な維持管理	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① ごみ収集・処理体制の充実		ごみ指定袋による収集により、ごみ処理計画に沿った効率的なごみの収集を行うことができた。また、広域的連携のもと、海部地区環境事務組合による、ごみ及び資源の適正な処理ができた。	A	災害時に発生するごみを迅速かつ適正に処理できるように、収集・処理体制の確立を図っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1001	海部地区環境事務組合事業	海部地区(津島市、愛西市、弥富市、あま市(旧甚目寺地区を除く)、大治町、蟹江町、飛島村)で組織し、一般廃棄物の処理を共同で行う。	【重】	352,551	○
② 3R運動の促進		生ごみ処理容器設置費補助や、廃品回収団体への補助等の実施及び、使用済小型家電等や蛍光灯管の分別回収の推進により、市民の自主的なごみの減量化及び再資源化の意識向上が図られた。また、広報や出前講座により、ごみの減量化、資源化について啓発を行った。	B	家庭系ごみの内、剪定木や枝葉等の再資源化を促進します。事業者に対して、事業所から排出される廃棄物の削減及び資源化の指導体制を整備し、情報の提供に努める。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ ごみの不法投棄対策の推進		不法投棄の早期発見及び回収により、新たな不法投棄の未然防止に努め、不法投棄されにくい環境の創出を目的に、不法投棄禁止看板の設置、監視カメラの整備や巡回パトロールを実施した。	A	今後も不法投棄の未然防止に向けた巡回パトロールを継続し、不法投棄の早期発見、回収に努める。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	ごみ収集事業(不法投棄廃棄物等回収委託)	市内の決められたルートを巡回し、不法投棄ごみ・散乱ごみ等を回収します。回収したごみを仮置場でごみと資源に分別し、ストックヤードへ運搬する。	—	3,600	○

④ し尿等処理・処理体制の充実		許可業者への指導等により、ごみ収集計画に沿った効率的な収集ができた。また、海部地区環境事務組合との広域的連携により、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理ができた。	A	下水道整備の進捗に伴い、今後は汲み取り量及び浄化槽汚泥量の減少が見込まれます。事業の合理化を図る中で許可業者とより一層の連携をとり、計画収集の徹底に努め、住民サービスの低下を招かないように収集の効率化を推進していく。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 浄化槽の適正管理の指導		広報・ホームページを通して、浄化槽の処理性能が十分発揮されるよう、法定検査・保守点検の受検や清掃等、浄化槽の維持管理の指導、啓発に努めた。	A	浄化槽の正しい使い方や定期的な保守点検、清掃及び法定検査の受検など、適正な維持管理について、継続的に指導、啓発を実施し、公衆衛生の向上に努めていく。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑥ 墓地・火葬場の適正な維持管理		墓地・火葬場施設は適切な運営及び維持管理を行うことにより、火葬及び葬送行為が円滑かつ厳粛に執り行うことができた。	A	火葬場施設の建替え（新築）を見据え、安定的かつ確実な火葬の執行と環境対策のため計画的な修繕を実施する必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	火葬場整備計画策定業務	火葬場施設の建替え（新築）の検討を目的に、新火葬場建設のための基本構想を策定する。	—	3,780	—
	—	火葬場火葬炉修繕工事	安定的かつ確実な火葬の執行及び環境衛生の向上を目的に、計画的に適切な修繕を実施する。	—	5,230	○
	—	市営火葬場建設事業	火葬場施設の老朽化に伴い、平成29年度に火葬場建設のための基本構想を策定した。今後、火葬場を稼働させながら同一敷地内に新火葬場を建設するべく、調査等を実施し平成34年度の稼働を目指します。	【新】	—	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
家庭系ごみ排出量	t	8,969.0 (H28年)	8,700	A	8500.0	8100.0
事業系ごみ排出量	t	2,272.0 (H28年)	2,100	A	2100.0	2000.0
資源ごみ回収量	t	1,466 (H28年)	2,100	B	1600.0	1700.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考	
		(時点)	(H35)	(H40)		
新規指標	1	(指標名) 1人一日あたりの家庭系ごみ排出量 (指標説明(設定根拠等)) 海部地区(第2期)循環型社会形成推進地域計画(現在策定中)	g/人・日 554.2 (H28年)	530.0	495.3	
	2	(指標名) リサイクル率 (指標説明(設定根拠等)) 愛知県廃棄物処理計画中の一般廃棄物減量化目標にて約1ポイント増	% 19.3 (H28年)	20.0	21.0	
	3	(指標名) 最終処分量 (指標説明(設定根拠等)) 愛知県廃棄物処理計画中の一般廃棄物減量化目標にて約7%減	t 760 (H28年)	710.28	663.81	
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」	平成28年1月21日
愛知県廃棄物処理計画	平成29年度～平成33年度、平成29年3月策定
海部地区循環型社会形成推進地域計画	平成25年度～平成29年度、平成24年12月策定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	5.公園・緑地の整備		①	公園・緑地整備に関する指針の策定	
【目的と方針】			②	公園・緑地、親水空間の整備・保全	
レクリエーション・いこいの場、子どもの遊び場の確保と防災機能の向上、緑あふれる快適な環境づくりに向け、総合的な指針づくりのもと、公園・緑地、親水空間の整備及び緑化を推進します。			③	全市的な緑化運動の展開	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 公園・緑地整備に関する指針の策定		緑の基本計画策定事業は、予算措置が難しく、未策定である。	E	緑あふれる豊かな都市環境の形成を図る目的のため、緑の基本計画を策定する必要がある。	C	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	1101	緑の基本計画策定事業	都市の緑地の保全と緑化の推進に関して、計画的に推進し、緑あふれる豊かな都市環境の形成を図る目的のため、緑の基本計画を策定する。	【新】	—	○
② 公園・緑地、親水空間の整備・保全		都市公園施設の安全を確保するため、維持管理、施設更新を実施している。H28年度に公園長寿命化計画を策定した。市民参加による芝桜の植栽により名所となりつつある三ツ又池公園の芝桜エリアの拡大が図られ、保全及び観光等への有効活用を図った。	B	公園長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕、更新を実施する。観光資源としての有効活用及び植栽により拡大した芝桜エリアの適切な保全管理を進めていく必要がある。	B	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	1102	三ツ又池管理事業	三ツ又池公園の適正な維持管理を図る。	-	9,525	○
③ 全市的な緑化運動の展開		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、緑化保全を実施した。 交付額 県民参加緑づくり（三ツ又池公園植樹祭） H26~H30 各年度 3,000千円 緑の街並み推進事業 H26年度 950千円、H28年度 836千円	A	今後も、交付金等を積極的に活用し、緑化保全の推進を図って行く。	B	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業						

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
市民1人当たり都市公園面積	㎡/人	2.9 (H29年)	3.0	A	3.0	3.1
公園・緑地の整備に関する市民の満足度	%	26.3 (H29年)	31.0	A	27.0	28.0
地元の公園の維持管理に参加している市民の割合	%	35 (H29年)	40.0	A	36.0	37.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名)			
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
3	(指標名)				
	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
4	(指標名)				
	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	6.治水安全度の向上		①	海岸整備の促進	
【目的と方針】 海拔ゼロメートル地帯という土地条件や東日本大震災の教訓を踏まえ、国・県との連携のもと、海岸や河川の整備、排水対策等を促進し、治水安全度の一層の向上を図ります。			②	河川整備の促進	
			③	排水対策・地盤沈下対策の促進	
			④	市街地排水路の維持整備	
			⑤	浸水時の避難場所の確保	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 海岸整備の促進		地震や津波・高潮等に備え、液状化対策及び堤防改修を国・県に働きかけた。	B	引き続き、地震や津波・高潮等に備え、液状化対策及び堤防改修を国・県に働きかけていく	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
② 河川整備の促進		未整備となっている準用河川鯛浦川1号外1河川を矢板護岸で改修を行い治水安全度の確保を図った。整備延長L=370m 幅員W=3.00~5.50m 木曽川左岸堤防の耐震・高潮対策の河川改修の早期着手の国要望を行なった。	A	未整備区間の国道1号部に於いては4車線化に合わせて断面不足の解消を行う必要がある。 引き続き木曽川左岸堤防の耐震・高潮対策の河川改修の早期着手の国要望活動を行う必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1201	河川整備事業	未整備となっている準用河川鯛浦川1号外1河川の水害からの未然防止を図るため、矢板護岸で改修を行い治水安全度の確保を図る。整備延長L=370m 幅員W=3.00~5.50m	【新】 【重】	75,000	○

③ 排水対策・地盤沈下対策の促進		市内の排水機場や幹線排水路等について、老朽化や機能低下等の状況に応じた整備・更新など、排水対策・地盤沈下対策・湛水防除等を国・県に働きかけた。	B	市内の排水機場や幹線排水路等について、整備・更新が行われていない箇所もあることから、今後も排水対策・地盤沈下対策・湛水防除等を国・県に働きかけていく必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1202	県営湛水防除事業	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担する。	【重】	20,000	-
	1203	県営緊急農地防災事業	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の湛水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業（法人事業税超過課税を財源とする県単独事業）について、事業費の一部を負担する。	【重】	35,160	○
	1204	排水機維持管理事業	土地改良区が管理する農業用の排水機場（ポンプ口径300mm以上のもの）について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助する。	【重】	32,300	○
	1205	県営農業水利施設保全対策事業	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修（予防保全対策）事業について、事業費の一部を負担する。	-	47,162	○
	1207	県営地盤沈下対策事業	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担する。	【重】	11,841	○
④ 市街地排水路の維持整備		市街地における排水路の整備及び維持管理を実施した。 H29年度に、浸水対策を検討するための調査を実施した。	B	今後も、排水路の計画的な整備及び適正な維持管理を実施する必要がある。 浸水対策については、調査結果を基に、有効な対策を検討し、実施する必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 浸水時の避難場所の確保		平成26年度より、津波・高潮緊急時避難場所として、公共施設への屋外階段、屋上フェンスの設置を行い、避難場所が不足している地域の避難場所を確保した。 また、鉄筋等の高い建物の所有者と、民間協定の締結を推進した。	A	引き続き公共施設への屋外階段設置を行い、並行して、従来から進めてきた民間協定による一時避難所の確保について、引き続き推進していく必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1206	防災施設整備事業	市内において津波等に対する避難場所が不足している地域内の公共施設（小学校及び保育所）に屋外階段や屋上フェンス等を整備し、新たな避難場所を確保し津波等の災害からの避難場所の充足を図る。	【重】	43,587	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
準用河川改修の整備率	%	97.1 (H29年)	94.1	A	×	×
津波・緊急避難ビル指定箇所数	箇所	47.0 (H29年)	55	A	55.0	60.0
公共施設屋上避難場所数	箇所	9 (H29年)	7	A	×	×
河川改修や雨水排水対策の充実に関する市民の満足度	%	23.1 (H29年)	20.0	S	25.0	27.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)		

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期
弥富市地域防災計画	平成29年2月策定
弥富市津波避難計画	平成29年3月策定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	7.消防・防災の充実		①	消防団の充実	
【目的と方針】 東日本大震災の教訓や東海・東南海・南海地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、消防・防災体制の充実を図ります。			②	常備消防・救急体制の充実	
			③	消防施設・設備の整備	
			④	総合的な防災・減災体制の確立	
			⑤	武力攻撃等緊急事態対策の推進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 消防団の充実		消防分野以外の訓練にも積極的に取り組み、団員の防災資質向上を推進した。また、消防資機材の確保として、小型ボートの配備を進めた。	A	今後も継続して団員確保に取り組むとともに、機能別団員の導入に向け、検討を進めていく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
② 常備消防・救急体制の充実		海部南部消防組合との連携し、常備消防や救急活動の充実を努めた。	A	引き続き、海部南部消防組合と連携を深め、消防救急体制を推進していく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1301	海部南部消防組合事業	海部南部2市村（弥富市、飛島村）で組織し、常備消防・救急に関する業務を行う。	【重】	593,124	○

③ 消防施設・設備の整備		消火栓や消火施設について、自治会への補助事業を行い、地域の消防力の向上に努めた。	A	引き続き補助事業を行い、消防整備の更新を地域とともに進めていく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1302	消防施設・設備整備事業	市による消火栓の設置や消火施設（ボックス・ホース等）に対する自治会への補助を行い、自治消防の強化を図る。 訓練を通して消防団員の技術的充実に努める。	【重】	22,404	○
④ 総合的な防災・減災体制の確立		毎年見直しを行う地域防災計画を踏まえ、自主防災組織や防災ボランティアの育成、災害時民間協定の推進等、「共助」の推進、支援を行っている。 また、平成29年3月に策定した「津波避難計画」をもとに、避難経路や避難場所の確保、周知に努めた。	A	引き続き「自助」「共助」の推進のため、自主防災組織等との連携を深めるとともに、民間協定の推進による津波避難施設の確保を図っていく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1303	自主防災組織整備事業	市内の全自治会に自主防災会を設立し、災害時の共助の強化を図る。	【重】	960	○
	1304	防災ボランティア育成活用事業	防災ボランティアコーディネーターや愛知防災リーダーなどの防災ボランティアの育成・活用を図る。	【重】	20	○
	1305	防災施設整備事業	近年、人口が増加している市街化区域内の地域に飲料水兼用耐震性貯水槽を整備し、給水対策を図る。	【重】	0	○
	1306 (1206)	防災施設整備事業	市内において津波等に対する避難場所が不足している地域内の公共施設（小学校及び保育所）に屋外階段や屋上フェンス等を整備し、新たな避難場所を確保し津波等の災害からの避難場所の充足	【重】	43,587	○
	1308	災害時協定事業	民間企業・福祉関係施設などと災害時協定を結び、災害発生時に備え、広域的な応援体制の充実に努める。	【重】	0	○
⑤ 武力攻撃等緊急事態対策の推進		国民保護計画に基づき、ミサイルなど武力攻撃の緊急事態に備え、広報や出前講座等を活用して、市民に情報を提供した。	A	引き続き、市民の安心安全を守るため、適宜情報を提供し、普及啓発を実施していく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
防災ボランティアの数	人	212.0	220	A	240.0	270.0
		(H29年)				
自主防災会の数	組織	64.0	72	A	72.0	72.0
		(H29年)				
企業等との災害時協定の締結数	件	56	25	A	70.0	70.0
		(H29年)				
避難計画策定地区数	地区	6	9	A	×	×
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)			
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名)			
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)		
3	(指標名)				
	(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
4	(指標名)				
	(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
弥富市地域防災計画	平成29年2月策定
弥富市国民保護計画	平成28年11月策定
弥富市津波避難計画	平成29年3月策定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	生活環境部会	役職	幹事（危機管理課長）	氏名	伊藤淳人
政策目標	第2章 快適で安全・安心なやとみ		主要施策		
施策項目	8.防犯・交通安全の充実		①	防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の促進	
【目的と方針】			②	防犯環境の整備	
犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりに向け、警察・団体、市民との連携のもと、防犯体制、交通安全体制の強化を図ります。			③	交通安全に関する啓発等の推進	
			④	交通安全施設の整備	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の促進		県及び警察と協力し、商業施設等において啓発活動を行った。 自主防犯団体に対し防犯ボランティア養成アカデミーを開催し、防犯に関する知識取得を推進した。	A	今後も継続して啓発活動や知識取得を行っていく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 防犯環境の整備		通り抜けできる公道上の夜間の安全確保のため、各地区からの申請に基づき防犯灯を設置した。 犯罪抑止及び地域の防犯力の向上を図るため、駅及び公園等の主要箇所に防犯カメラを設置した。	A	今後も安全なまちづくりを推進するため、継続していく必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1402	LED防犯灯借上事業	夜間における犯罪の未然防止と通行人の安全性を確保するための、リース方式によりLEDを設置し借上げる。	【重】	8,160	○
	1403	防犯設備設置事業	安全なまちづくりの推進に向け、犯罪抑止及び地域の防犯力の向上を図るため、駅及び公園等の主要箇所に防犯カメラを設置する。	【重】	7,730	○
③ 交通安全に関する啓発等の推進		警察や交通指導員等と協力し、商業施設等での啓発活動や施設等での交通安全講話を行った。	A	今後も継続して啓発活動を行っていく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

④ 交通安全施設の整備		危険個所の点検・調査を行ない、ガードレール、カーブミラー、道路照明などの設置を行なった。	B	今後も引き続き、調査を行ない、交通安全施設の整備を行う必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
					H35年	H40年
防犯灯設置個所数	箇所	5,464 (H28年)	5,700	A	6000	6500
犯罪発生件数	件	404 (H28年)	500	A	500	500
交通事故発生件数	件	243 (H28年)	230	C	230	230
交通事故死者数	人	4 (H28年)	0	C	0	0
交通事故負傷者数	人	312 (H28年)	300	C	300	300
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H35)	(H40)	
新 規 指 標	(指標名)				
	1 (指標説明(設定根拠等))		(H 年)		
	(指標名)				
	2 (指標説明(設定根拠等))		(H 年)		
(指標名)					
3 (指標説明(設定根拠等))		(H 年)			
(指標名)					
4 (指標説明(設定根拠等))		(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部会	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	1.健康づくり・医療体制の充実		①	健康づくり推進体制の整備	
【目的と方針】 市民一人ひとりが“健康寿命”を伸ばし、生涯にわたって健康で安心して暮らせるよう、健康増進計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、体系的な保健サービスを推進するとともに、市内外の医療機関との連携のもと、地域医療体制の充実を進めます。			②	地域ぐるみの健康づくり活動の促進	
			③	健康診査・指導等の充実	
			④	母子保健の充実	
			⑤	歯科保健の充実	
			⑥	精神保健福祉の充実	
			⑦	地域医療体制の充実	
			⑧	ウォーキングコースの活用	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 健康づくり推進体制の整備		第1次健康増進計画の評価を行ない、第2次健康増進計画を策定した。健康づくり推進協議会の設置及び健康づくりグループの育成に努めた。	B	健康づくり推進協議会を中心とする健康づくり推進体制の強化、健康づくりグループ・団体の育成強化が必要である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1501	成人保健事業(健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○
② 地域ぐるみの健康づくり活動の促進		健康管理意識の啓発に努め、健康づくり活動の定着化を図った。	B	栄養・食生活、睡眠を中心とする生活習慣の改善に向けた健康づくり活動の定着が必要である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1501	成人保健事業(健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○

③ 健康診査・指導等の充実		がん検診受診券はがきを直接受診者に郵送することにより、受診率向上を図った。糖尿病予防教室、ヘルシースクール等を開催し生活習慣病予防に努めた。	A	がん検診等、生活習慣病予防のための検診体制の充実や健康教育・相談の充実が必要である。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1501	成人保健事業 (健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○
④ 母子保健の充実		乳幼児の健康診査、乳幼児訪問指導により支援を行なった。イクメンパパ教室を開催し父親の育児・家事参加を促し意識の高揚を図った。	A	産前産後ケア体制の確立。子育て代包括支援センターの整備が必要である。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1502 (1706)	母子保健事業 (健康推進課)	妊娠・出産期から就学までの間の健康診査及び相談、予防接種、育児に関する教室及び支援における充実を図り、母性、乳児及び幼児の健康の保持・増進に努める。	【重】	176,419	○
⑤ 歯科保健の充実		歯周病健診及び節目歯科無料クーポン事業、お口のキャンペーン等各種歯科事業を通じ幼児から高齢者まで歯の健康づくりに努めた。また、歯と口腔の健康づくり条例の制定を行った。	A	口腔ケアの推進及び歯科健診事業の充実が必要である。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1501	成人保健事業 (健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○
	1502	母子保健事業 (健康推進課)	妊娠・出産期から就学までの間の健康診査及び相談、予防接種、育児に関する教室及び支援における充実を図り、母性、乳児及び幼児の健康の保持・増進に努める。	【重】	176,419	○
⑥ 精神保健福祉の充実		ゲートキーパー養成講座を開催し自殺予防に努めた。	B	自殺対策基本計画策定、こころの健康事業の拡充を図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1501	成人保健事業 (健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○

⑦ 地域医療体制の充実		海南病院施設整備事業への補助、海部地区急病診療所への助成等により地域医療体制の充実を図った。	B	救急医療体制の充実、地域医療連携強化を図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1503	保健・医療機関との連携強化事業 (健康推進課)	土日、祝日及び夜間等の休診時に、緊急医療対策として広域的に行うことにより、地元の医師会、歯科医師会及び二次病院との連携のもと、地域医療体制の充実を図った。・在宅当番医制運営事業・広域二次病院群輪番制・海部地区急病診療所組合・海南病院施設整備事業補助金	—	60,324	○
⑧ ウォーキングコースの活用		市民が気楽に歩けるウォーキングコースの活用と新たなコースの設置に努めた。	B	市民の健康づくりとしてのウォーキングコースを拡充していく必要がある。	C	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1501	成人保健事業 (健康推進課)	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないでの健康寿命の延伸に努める。	【重】	59,397	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
がん検診受診率(胃・肺・大腸がん)	%	19.96	22.0	A	22.5	23.0
		(H28年)				
がん検診受診率(子宮・乳がん)	%	17.65	23.0	A	22.5	23.0
		(H28年)				
健康状態が「とても健康」、「まあまあ健康」という市民の割合	%	73.7	80.0	B	80.0	85.0
		(H26年)				
健康診査受診率(4か月・1歳6か月・3歳児)	%	98.36	97.0	A	98.5	99.0
		(H28年)				
ゲートキーパー養成研修済者数	人	427	400	A	×	×
		(H28年)				
各種検診など保健サービスの充実に関する市民の満足度	%	43.9	50.0	A	45.0	50.0
		(H29年)				
		(H 年)				

	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H35)	(H40)	
新規指標	(指標名)				
	1 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		
	(指標名)				
	2 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		
(指標名)					
3 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
(指標名)					
4 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
第2次健康増進計画	計画期間：平成28年度～平成37年度

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部会	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	2.地域福祉の充実		①	福祉サービスを利用しやすい環境づくり	
【目的と方針】 すべての市民が住み慣れた地域で支え合いながら安心して暮らせるよう、多様な主体の参画・協働による地域福祉体制の整備を進めるとともに、ユニバーサル・デザインのまちづくりを進めます。			②	福祉サービス・担い手の充実	
			③	市民の福祉意識の高揚と支え合う地域づくり	
			④	ユニバーサル・デザイン化の推進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
①	福祉サービスを利用しやすい環境づくり	障がい者手帳等の取得時に手帳取得の目的等を聴き取る調査票を記入してもらい、適切に相談支援所等に繋げられるようアプローチを行った。	B	手帳取得の目的が達成された場合や相談支援事業所との関わりをお断りされた方に対するの再アプローチをどのタイミングで行うかが課題である。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
②	福祉サービス・担い手の充実	地域社会において民間の自主的な福祉活動の中核的役割を担う社会福祉協議会に対し、その事業運営のための職員派遣及び財政的支援を図り、活動の活性化を促進するとともに、あわせて地域福祉を推進する多様な担い手である民生・児童委員、各種福祉団体、福祉ボランティア団体を育成・支援し、社会福祉協議会との連携のもと、地域福祉サービスの充実を図った。	B	拡大する社会福祉に対する住民のニーズに対応するため、事務事業の見極めや見直しを行い、また厳しい財政状況の中、事務のスリム化を図りながら、住民の満足度の充実を図ることが課題である。又、事業収入について、少しずつ増えてはいるがさらに増収を図っていくことが必要である。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1601	社会福祉協議会補助事業	地域社会において民間の自主的な福祉活動の中核的役割を担う市社会福祉協議会に対し、その事業運営に要する人件費や事業費の一部を補助する。	—	43,300	○
③	市民の福祉意識の高揚と支え合う地域づくり	平成27年度に手帳所有者全員に対して災害時要支援者登録の案内を通知して登録の促進を図った。その後は新規手帳交付時登録の案内をして登録制度等の周知を図っている。また、障がい者週間等の周知を市の広報等を通じて行なった。	B	登録を希望しなかった方への対応と集約した情報をどのような形で地域の自主防災組織等へ提供していくかが課題である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

該当事業	④ ユニバーサル・デザイン化の推進	平成27年に竣工した新白鳥保育所にユニバーサル・デザインを導入した。	B	子ども、高齢者、障がい者を含めた、すべての市民が安全に安心して暮らせる環境づくりに向け、新庁舎を始めとする今後、新たに建設する公共施設についてユニバーサル・デザイン化の推進を図っていく必要がある。	A	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H28年)			H35年	H40年
福祉ボランティア団体登録数	人	12.0	14	B	15.0	16.0
福祉ボランティア登録者数	人	215.0	250	C	250.0	250.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

新規指標	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
		(H 年)	(H35)	(H40)	
1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部会	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	3.子育て支援の充実		①	子育て支援に関する指針の策定	
【目的と方針】 子どもが心身ともに健やかに育ち、子どもを生み育てる者が真に喜びを感じることでできる社会の実現に向け、子ども・子育て支援事業計画の策定のもと、多面的な子育て支援施策を総合的に推進します。			②	地域における子育て支援の充実	
			③	子どもと母親の健康の確保	
			④	教育環境の整備	
			⑤	子育てを支援する生活環境の整備	
			⑥	子どもの安全確保	
			⑦	要保護児童への対応	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 子育て支援に関する指針の策定		これまでの次世代育成支援行動計画に基づいた取り組みを踏まえ、平成27年3月に教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の確保等に関する子ども・子育て支援事業計画を策定した。	A	子ども・子育て支援事業計画に基づいた事業の評価、検証を行い、子ども・子育て会議委員の意見を踏まえ、第2次子ども・子育て支援事業計画（平成32～36年度）を策定していく。	A	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 地域における子育て支援の充実		老朽化した保育所の改築や一時保育の充実など保育機能の強化を進め、保育サービスの充実に努めた。児童クラブの施設拡充やファミリー・サポート・センター事業の推進など、地域における子育てサービスの充実を図った。ファミリー・サポート・センター事業を活用した病児・病後児保育事業を開始した。	B	保育所については、低年齢児の入所希望や発達の違いが気になる児童の増加に伴い、保育士の確保や資質向上が求められている。児童クラブについては、ニーズの増加に伴い、待機児童が発生しないように努めていく必要がある。	B	
	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	1701	児童クラブ管理運営事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童に適切な遊びや生活の場を与えて、放課後の居場所づくりをするとともに、そのための施設の維持管理を行う。	—	14,124	○
	1702	ファミリー・サポート・センター事業	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者を登録・組織化し、必要な時に相互の紹介・調整を行う。	—	2,310	○
	1705	児童館管理運営事業	18歳未満の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにするとともに、施設の維持管理を行う。	—	18,153	○

③ 子どもと母親の健康の確保		妊婦健康診査、乳幼児健康診査、予防接種、離乳食講習会、歯科健診等により母子の健康の維持及び増進を図った。	A	未受診者の安否確認、養育支援、乳幼児虐待等、更なる母子保健事業の充実を図る必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1706 (1502)	母子保健事業 (健康推進課)	妊婦・出産期から就学までの間の健康診査及び相談、予防接種、育児に関する教室及び支援についての充実を図り、母性、乳児及び幼児の健康の保持・増進に努める。	【重】	60,324	○
④ 教育環境の整備		生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備、家庭や地域の教育力の向上を目的とした各種事業の推進など、子どもの心身の健やかな成長に向けた教育環境の整備に努めた。	B	学校教育環境等の整備、家庭や地域の教育力の向上を目的とした各種事業の推進など、子どもの心身の健やかな成長に向けた教育環境のさらなる整備が必要である。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1707	英語指導者委託事業	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実を図る	—	18,360	○
	1708	特別非常勤講師派遣事業	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細やかな授業を行う	—	12,000	○
	1709	適応指導支援室整備事業	不登校児童生徒に教育相談・生活指導・学習指導等を行い、学校生活への復帰を促すことを目的とする支援室「アクティブ」を運営していく	—	3,345	○
⑤ 子育てを支援する生活環境の整備		公園（子どもの遊び場）施設の整備など、子育てを支援する生活環境の充実に努めた。	B	老朽化が進む遊具の点検・修繕等を計画的に行う必要がある。また、都市公園などの公園と併せて一元的な施設管理の検討も必要である。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	子どもの遊び場管理運営事業	子どもを中心とした屋外での安全な遊び場を確保するため、地域における子どもの遊び場としての公園の維持管理を行う。	—	8,858	○
⑥ 子どもの安全確保		市及び警察・団体、市民が一体となって、子どもを交通事故や犯罪等の被害から守るための活動を推進した。	A	引き続き、市及び警察・団体、市民が一体となって、子どもを交通事故や犯罪等の被害から守るための活動を推進していく。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

⑦ 要保護児童への対応		市内の相談支援事業所2箇所において相談支援事業を実施しており、平成27年度から個別支援計画の作成が義務付けられ、右肩上がりで利用者が増えており、社会福祉協議会の方で、担当者の増員を図り対応した。	B	障害児向けの相談支援事業所が不足しており、セルフプラン率が県平均を大きく上回っている。新規事業所の参入をしやすいように補助金等の整備を行い、事業所の誘致等を行う必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1711 (1903)	相談支援事業	障がい者、障がい児の保護者、障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用や権利擁護のために必要な助言を行う。	—	23,730	○

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H29年)	(H30年)		H35年	H40年
一時保育を実施している保育所数	箇所	1.0 (H29年)	3	C	×	×
非木造保育所数	箇所	9.0 (H29年)	9	S	×	×
ファミリーサポートセンター会員数	人	428 (H29年)	400	S	500.0	550.0
児童館数	箇所	6 (H29年)	7	A	×	×
保育・子育てサービスの充実に関する市民の満足度	%	27.5 (H29年)	30.0	A	33.0	35.0
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
		(H 年)	(H35)	(H40)	
新 規 指 標	(指標名)				
	1 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		
	(指標名)				
	2 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		
	(指標名)				
	3 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		
	(指標名)				
	4 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)		

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期
児童福祉法	昭和22年
子ども・子育て支援法	平成24年
弥富市子ども・子育て支援事業計画	平成27～31年度

(施策評価・動向調査シート)

施策3-4

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部会	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	4.高齢者支援の充実		①	高齢者支援推進体制の充実と指針の見直し	
【目的と方針】			②	介護保険サービスの提供	
すべての高齢者が尊重され、生涯にわたって健康で安心して暮らせるよう、介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、地域包括ケアの実現に向けた各種施策を総合的に推進します。			③	地域支援事業の推進	
			④	高齢者福祉サービス等の提供	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 高齢者支援推進体制の充実と指針の見直し		社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員や介護事業所などの連携を強化し、より充実した介護サービスの提供や高齢者の支援を実施した。	A	団塊の世代が75歳以上となる平成37年度以降は、高齢化率がピークを迎えることから、更なる高齢者支援推進体制の充実と持続可能な事業展開を図るため、在宅医療・介護連携を始めとした地域包括ケアシステムの早期構築を行っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 介護保険サービスの提供		①要介護認定者を対象とした、各種の居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスの提供体制の充実を促進し、これらのサービスの利用に対する介護給付を行った。 ②要支援認定者を対象とした、各種の介護予防サービスや地域密着型介護予防サービスの提供体制の充実を促進し、これらのサービスの利用に対する予防給付を行った。	A	介護保険計画策定時にアンケート調査や各種推計を実施し、不足しているサービスや過剰なサービスを是正するよう調整を行い、市民のニーズに合致したサービスの提供が可能な体制の整備を図っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1801	海部南部広域事務組合事業	海部南部3市町村(弥富市、蟹江町、飛島村)で組織し、介護保険に関する事務のうち、次に掲げる事務を共同で処理する。 ア 要介護認定及び要支援認定のための調査 イ 主治医の意見の聴取 ウ 介護認定審査会の設置及び運営	-	36,506【介】	○
③ 地域支援事業の推進		一般高齢者及び要支援・要介護になるおそれのある高齢者に対する介護予防策として、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)を実施し、予防重視型のシステムの定着を進めた。特に、地域における総合的なケアマネジメントを担う中核機関である地域包括支援センターを核に、認知機能が低下している高齢者の見守りや対応の事例研究、介護予防ケアマネジメントや総合的な相談・支援、虐待防止を含む権利擁護事業等を効果的に推進した。	A	地域包括ケアシステムの基盤をなす、介護予防・日常生活支援総合事業や住民主体の生活支援サービス(ささえあいセンター)の充実や、今後ますます増加が見込まれる認知症に対する対策、健康寿命を延ばすための集いの場や介護予防教室の拡充を行っていく。	A	

No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
1802	地域包括支援センター事業委託事業	地域包括支援センターは、包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、その事業を委託する。	【重】	36,000 【介】	○
1808	認知症ケア向上推進事業	ひとり暮らしや、家の中で過ごしがちな高齢者等と、各種の相談に対応できる社会福祉士や介護福祉士、地域住民（ボランティア等）が、気軽に集い、協働で企画し活動内容を決め、ふれあいを通して生きがいがづくり・仲間づくりの輪を広げること、また、地域の介護予防の拠点として機能する活動を既存の介護サービス事業所等に委託して実施する。	【新】	4,754	○
1809	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス事業、通所型サービス事業）	65歳以上のすべての人の介護予防を目的とした事業。この事業は、一人ひとりの状態に合わせたサービスを利用することができ（チェックリスト該当者）、また、これまで介護保険で要支援1・2と認定された人に提供していた介護予防サービスの一部も利用できる事業。	【新】	77,219 【介】	○

④ 高齢者福祉サービス等の提供		<p>①ひとり暮らしなどの高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅生活を支援するための各種福祉サービスの提供を図った。</p> <p>②ささえあいセンターを通じ、日常生活支援を必要とする高齢者に対し、ボランティアによる各種サービスの提供を図った。</p> <p>③高齢者がその知識や能力、経験を生かし、生きがいを持って充実した生活を送れるよう、老人クラブ活動の支援や世代間交流の促進等を通じて地域活動・ボランティア活動への積極的な参画や生涯学習・スポーツ・レクリエーション活動を促進するとともに、就業機会の確保のためのシルバー人材センターへの支援に努めた。</p>	A	ひとり暮らしなどの高齢者の在宅生活を支援するための各種福祉サービスが持続できるよう、体制の見直し・充実を図っていく。	A
-----------------	--	---	---	--	---

No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
1803	給食サービス事業委託事業	在宅で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等を支援するため、弁当（昼食時）の配達や総合福祉センター・十四山総合福祉センターの喫茶室でのチケットを配布する。	—	15,180	○
1804	高齢者福祉タクシー料金助成事業	要介護（支援）認定を受けた高齢者等の外出支援として、タクシー料金の一部を助成する。	—	6,460	○
1805	老人クラブ補助事業	高齢者の福祉の増進に資するため、単位老人クラブ（福寿会）の活動等に対し補助する。	—	5,796	○
1806	敬老事業委託事業	長年、本市に貢献された高齢者の方々に対し、その長寿を祝う目的として、米寿祝い品（88歳の方）の贈呈や敬老会の開催並びに金婚記念式典の事業を実施する。なお、本事業の全部を弥富市社会福祉協議会へ委託する。	—	8,336	○
1807	シルバー人材センター補助事業	高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターに対し、円滑な運営を支援する目的で補助する。	—	19,992	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
要介護認定者数	人	1,665 (H29年)	1,800	A	2,050	2,300
福寿会会員数	人	4,213 (H29年)	5,000	A	4,950	4,900
シルバー人材センター会員数	人	223 (H29年)	290	A	295	300
高齢者福祉施策の充実に関する市民の満足度	%	19.8 (H29年)	25.0	A	26.0	27.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
弥富市第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画	策定期間：平成27年度～平成29年度
弥富市第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画	策定期間：平成30年度～平成32年度

(施策評価・動向調査シート)

施策3-5

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部会	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	5.障がい者支援の充実		①	障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し	
【目的と方針】 障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるよう、障がい者計画・障がい福祉計画に基づく各種施策を総合的に推進します。			②	生活支援の充実	
			③	保健・医療サービスの充実	
			④	就労支援の充実と社会参加の促進	
			⑤	住環境の整備	
			⑥	意識啓発等の推進	
			⑦	自立支援給付と地域生活支援事業の推進	
			⑧	障がい者の虐待予防・早期発見体制の充実	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し		毎年市広報紙に相談支援事業所の周知のために記事を掲載、また手帳取得等の際にチラシを配布し周知を図った。 計画書作成の義務化と福祉サービスの利用者の増加により、社会福祉協議会の相談員を2名から4名に増員して相談体制の充実を図った。 障がい者計画等の進捗状況等を海部南部障害者自立支援協議会の全体会へ報告しPDCAサイクルによる進捗管理を行った。	B	障害児向けの相談員や相談事業所が不足しており、早急な対応を図る必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 生活支援の充実		扶助料等については、身体障がい者手帳(1級~6級)、療育手帳(A判定~C判定)、精神障がい者保健福祉手帳(1級~3級)の交付を受けた方に扶助料を支給した。	B	扶助料等については、障がい児・者への経済的補填のための施策であり、社会情勢や他市町村の状況等を勘案しながら給付対象者及び支給額等の検討が必要である。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	1901	心身障がい者扶助料支給事業	身体障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に、それぞれの級や判定に応じた額の扶助料を支給する。	—	51,696	○
	1902	精神障がい者給付金支給事業	精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に、それぞれの級に応じた額の給付金を支給する。	—	8,478	○

③ 保健・医療サービスの充実		海部南部障害者自立支援協議会でライフステージマップを作成し、各自時期にどの関係機関とかかわるかを明確にしました。また、サポートブックをも作成しのびのび園等で保護者を対象に書き方などの勉強会を開催した。	B	早い段階に療育に関する情報を知りたいとの要望もあり、適切に療育が行える体制作りが必要である。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
④ 就労支援の充実と社会参加の促進		海部南部自立支援協議会等で事業所見学会(障害者枠雇用や就労支援事業所を見学)を開催し、学校の先生や相談員と連携を図った。また、地域活動センターの定員を10名から11名へ増員を図った。 ▼心身に障がいをお持ちの方で、対象者に該当する方がタクシーを利用される場合、その料金の一部を助成します。(施設入所されている方、自動車税または軽自動車税の減免を受けている方は対象外) ▼利用券の交付枚数 年間48枚	B	地域活動支援センターの利用希望者が多く定員の増加が望まれているが、場所的な問題と人的問題が課題である。 また、タクシー料金の助成については、タクシー券を紛失した場合の再発行について要望がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	1904	心身障がい者福祉タクシー料金助成事業	障がい者手帳(一定の等級以上)の交付を受けた方で、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。	—	6,870	○
⑤ 住環境の整備		海部南部障害者自立支援協議会で当事者と事業所に対しアンケート調査を行い、その結果を基に事業所や当事者の保護者等を集めてのグループホームに関する勉強会を開催した。	C	新規にグループホームの事業所を立上げに当って、障害を持った方が地域で生活していくには地域住民の理解が必要も必要でありそのため地域住民への意識啓発や障がい者に対する正しい情報を市民に提供する必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑥ 意識啓発等の推進		点字や手話サークル等を通じて福祉実践教室を開催し障がい者に対する理解を深める活動を推進した。それらの団体に対し補助金を支給して活動の支援を行った。	B	福祉実践教室を開催するに当って、お手伝いをしてくれるボランティアの数が少なくなってきた。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

⑦ 自立支援給付と地域生活支援事業の推進		手帳取得時に手帳取得の目的を確認し、障がい者のニーズの把握に努めた。また、その際に相談支援事業所を紹介し適切なサービスにつながるように図った。	B	障がい者のニーズは様々であり、また障がい者に対する制度自体も複雑であるめ分かりづらいついとの意見ももっており、制度やサービスに精通した職員や相談員が望まれる。または分かりやすいチラシ等の作成を希望する声もある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑧ 障がい者の虐待予防・早期発見体制の充実		障害者虐待防止センターの周知と虐待の疑いがある場合の通報義務の周知のために広報紙に記事を掲載した。	B	虐待の定義が市民に周知されておらず、しつけと虐待の境界が不明確なため正しい知識等を啓発していく必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
障害福祉サービス利用者数	人	234.0 (H28年)	260	B	350.0	400.0
児童福祉法による給付サービス利用者数	人	67.0 (H28年)	70	A	80.0	90.0
地域生活支援事業利用者数	人	123 (H28年)	180	C	200.0	220.0
雇用就労支援件数	件	5 (H27年)	2	B	7.0	10.0
グループホーム・ケアホーム数	箇所	2 (H29年)	4	C	6.0	8.0
障がい者福祉施策の充実に関する市民の満足度	%	14.6 (H29年)	22.0	B	×	×
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
				(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	保健・医療・福祉部	役職	幹事（健康推進課長）	氏名	花井明弘
政策目標	第3章 健やかでやさしいやとみ		主要施策		
施策項目	6.社会保障の充実		①	国民健康保険事業の健全化	
【目的と方針】			②	後期高齢者医療制度の適正な運営	
市民が健康で文化的な生活を営み、老後に不安のない人生を送ることができるよう、国民健康保険や国民年金、生活保護など社会保障制度の周知と適正な運用に努めます。			③	国民年金制度の周知徹底	
			④	生活保護世帯への適切な対応	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果 (H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 国民健康保険事業の健全化		①国保制度の周知のための広報やとみ、ホームページによる広報・啓発活動を確立した。②ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検による医療費適正化の取組を図った。③特定健康診査、特定保健指導の未受診者対策の様々な取組を図った。④被保険者証の臓器提供意思表示欄より、移植医療の理解を深めるための啓発の取組を図った。	B	①平成30年度から県広域化についての制度周知の取組を行っていく。②国保税収納率の向上への取組を行っていく。③特定健康診査、特定保健指導、ジェネリック医薬品、レセプト点検等の推進による医療費適正化への取組を行っていく。④移植医療の理解を深めるための取組を行っていく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	国民健康保険制度の周知	広報やとみの毎月掲載、ホームページによる早期の制度周知を行っている。また、平成30年度以降の国保制度改正については、全被保険者に郵送でリーフレットを送付し周知を行った。	—	—	—
	—	特定健康診査、特定保健指導	生活習慣病の早期発見、早期予防を図るため特定健康診査、特定保健指導の受診啓発事業を行っている。特に特定保健指導は新たに結果説明会や管理栄養士による指導など新たな取り組みをし、利用率向上に努めた。	—	—	—
—	臓器提供意思表示欄周知事業	NPO法人日本移植者協議会の協力のもと、毎年4月に作品展、10月に写真展および健康フェスタで移植医療の周知に努めた。	—	—	—	
② 後期高齢者医療制度の適正な運営		後期高齢者医療は広域連合との連携も順調である。新たに新規加入者への制度の周知方法の確立、早い段階での口座振替の推進や電話催告、臨戸訪問を通じ保険料の向上に努めた。	B	今後増加する未納者に対し、早い段階で納付相談にこぎつける仕組みを作成していく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	制度の周知	75歳の方に、「75歳になられた方へ」のパンフレットと口座振替勧奨文書及び口座振替依頼書を送り制度の周知、保険料の収納率の向上に努めた。	—	—	—
③ 国民年金制度の周知徹底		毎月各1回「年金相談」と「ねんきん相談」を開催した。	S	窓口へ来庁された方や、電話にて相談があった方に「年金相談」または「ねんきん相談」を案内し、相談日の分かり易い資料の作成をする必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	年金相談開催	社会保険労務士による年金相談	—	—	—
	—	ねんきん相談開催	中村年金事務所による年金相談	—	—	—

④ 生活保護世帯への適切な対応		①就労支援員による就労に関する相談・助言、個別の求人開拓やハローワークへの同行等の支援を行った。また、特に就労意欲のある者には、就労支援員とハローワークが連携したチーム支援を行った。 ②生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、それぞれが抱える課題・問題に支援を行い、自立の促進を図った。	B	支援対象者は、多様で複合的な問題を抱えている場合が多く、単に経済的な自立だけでなく、日常生活の自立や社会生活の自立も含めた包括的な支援の対応が求められ、「待ちの姿勢」ではなく、問題がより深刻化する前に、早期に支援対象者を発見できる取り組みが必要である。	A
No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
—	被保護者就労支援事業	就労支援員及び地区担当ケースワーカーが、稼働能力を有する就労支援対象者の意向や就労阻害要因を踏まえたうえで就労指導を行い、就労支援対象者に対して積極的な求職活動を促す。また、特に就労意欲のある就労支援対象者には、就労支援員とハローワークの就職ナビゲーターがチームを組んで就労までの支援を行う。	—	4,505	○
—	自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に、専門知識を持った相談員が相談者と一緒に、それぞれの状況や適正に応じた自立支援計画を立て、寄り添いながら就職や家計改善など相談者を支援します。	—	14,340	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点) (H28年)	(H30年)		H35年	H40年
年金相談の回数	回	2.0 (H28年)	2	S	2	2.0
就労支援世帯数	世帯	26.0 (H28年)	45	B	×	×
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画	計画期間：平成25年度～平成29年度
第1期国民健康保険データヘルス計画	計画期間：平成28年度～平成29年度
生活困窮者自立支援制度	平成27年4月策定

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	1.学校教育の充実		①	幼児教育の充実	
【目的と方針】 明日の本市を担う人材の育成に向け、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など生きる力を育む特色ある教育活動の推進や学校施設の整備をはじめ、総合的な学校教育環境の充実に努めます。			②	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
			③	学校施設・設備の整備	
			④	通学時の安全対策の推進	
			⑤	学校規模の適正化に向けた取り組みの推進	
			⑥	開かれた、信頼される学校づくり	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果 (H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 幼児教育の充実		私立幼稚園と公立保育所の保護者負担額に格差が生じていることから、私立幼稚園へ通園する園児の保護者の保育料等を減免することで、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図った。	B	私立幼稚園と公立保育所の保護者負担額に格差が生じている。業務を継続するとともに、私立幼稚園の所得制限枠を拡大する必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
② 生きる力の育成を重視した教育活動の推進		確かな学力の育成・豊かな人間性の育成・健康、体力の育成に向け、児童生徒の将来に生きる力を育む教育の充実を図った。	B	確かな学力の育成・豊かな人間性の育成・健康、体力の育成に向け、児童生徒の生きる力の育成のため、それを支える学校のさらなる教育力の向上を図る必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	2101	英語指導者委託事業	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実を図る	—	18,360	○
	2102	特別非常勤講師派遣事業	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細やかな授業を行う	—	12,000	○
	2103	適応指導支援室整備事業	不登校児童生徒に教育相談・生活指導・学習指導等を行い、学校生活への復帰を促すことを目的とする支援室「アクティブ」を運営していく	—	3,345	○
	2104	給食業務委託事業	小中学校給食調理業務の外部委託を促進し、効率的な行政運営を行う	—	115,542	○
	2105	特別支援教育支援員事業	障害のある児童生徒や外国籍の児童生徒に対する人的な支援策として、特別支援教室に支援員を配置し、特別支援教室の充実を図る	—	23,110	○
2106	平和教育推進事業	市内3中学校の2年生全員を対象に、被爆地広島に派遣し、実際に見たり聞いたりすることで平和について改めて学んでもらう	—	17,000	○	
③ 学校施設・設備の整備		子どもたちの安全な学習・生活の場として、防犯カメラの設置・体育館非構造部材の耐震化、トイレの洋式化を順次実施した。情報教育のためのパソコン等の情報機器の更新等、教育内容の充実に即した設備等の整備を図った。	B	今後も子どもたちの安全な学習・生活の場として、老朽施設の改修を中心に計画的に実施するとともに、情報教育の充実に即した設備等の整備の必要がある。	A	

該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	2107	教室等環境改善事業	教育環境の改善を図る。トイレ（児童・生徒・職員）の洋式化を進め、教育環境の整備を図る。旧基準のシャッターを、新基準に取り替えて施設整備を図る。	—	93,147	○
	2108	情報機器整備事業	教育コンピューター等を更新し、教育環境の充実を図る。	—	68,724	○
		中学校空調設備設置事業	市内3中学校の普通教室に空調機器を設置することで、教室内の学習環境の改善を図る。	【新】	4,700	○
④ 通学時の安全対策の推進			通学時における安全対策として、通学用ヘルメット・防犯ブザーの配布やスクールガード等の充実を図った。また、弥富市通学路交通安全プログラムの作成により、通学路の安全対策を行った。	B	通学時における安全対策としての、通学用ヘルメット・防犯ブザーの配布を継続するとともに、さらなるスクールガードの充実や通学路の安全対策が必要である。	B
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 学校規模の適正化に向けた取り組みの推進			学校環境の充実を図るため、児童・生徒が減少傾向にある地区における学校の望ましいあり方について検討し、学校規模の適正化に向け、弥富市小中学校適正規模検討委員会を立ち上げ審議をし、答申した。	B	今後は、児童生徒が減少傾向にある十四山地区の小学校・中学校の望ましいあり方について、適正配置、統合を進める必要がある。	A
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑥ 開かれた、信頼される学校づくり			地域との交流や施設の開放、学校評議員による学校評価を実施し、地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくりに努めた。また、教職員の資質向上のため計画的に研修を実施した。	B	地域との交流や施設の開放、学校評議員による学校評価を実施し、地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを継続するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細やかな指導や支援の充実のため、教職員の研修の促進を図る必要がある。	A
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
防犯カメラ設置校数	校	11.0 (H29年)	11	S	×	×
トイレの洋式化率	%	50.9 (H29年)	50.0	S	×	×
学校教育の充実に関する市民の満足度	%	31.4 (H29年)	30.0	S	35.0	40.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考	
		(時点)	(H35)	(H40)		
新規指標	1	(指標名) 長寿命化改修による学校施設整備数 (指標説明(設定根拠等)) 学校施設整備計画のもと、老朽化した建物について、 耐久性を高める工事を実施する	0 (H29年)	5	11	
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	2.生涯学習社会の形成		①	生涯学習に関する指針の策定	
【目的と方針】 すべての市民が生涯にわたって主体的に学び続け、その成果が本市のまちづくりに生かされる生涯学習社会の形成に向け、総合的な指針づくりのもと、学習環境の整備を進めます。			②	生涯学習関連施設の整備充実・有効利用	
			③	指導者の育成・確保	
			④	学習情報の提供	
			⑤	特色ある生涯学習プログラムの整備と提供	
			⑥	関係団体等の育成	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 生涯学習に関する指針の策定		生涯学習推進計画の策定を進めており、第2次総合計画策定後に、計画に沿った指針の策定を目指している。	D	策定された推進計画をもとに事業を遂行していく必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 生涯学習関連施設の整備充実・有効利用		生涯学習の拠点として重要な役割を果たしており、利用者の意見を聞きながら、限られた予算の範囲内で整備充実に努めた。また、図書館では、障害者差別解消法の施行に伴い、視覚・聴覚障がい者の方への対応資料として、点字資料、CD及びDVD等を平成28年度から30点を購入し充実に図った。	B	施設の設置から30年近くが経過し、老朽化が目立ってきている。今後は中長期的な修繕計画を策定し、適切な管理に努める必要がある。また、図書館は、長期的な財政状況を見据え、長期的な図書館の指定管理者制度の導入の是非について検討していく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	2201	図書館蔵書充実事業	市民の多様なニーズに対応するため蔵書の充実につとめる。	【重】	6515	○
③ 指導者の育成・確保		近隣自治体との情報共有を行うなど、幅広く情報収集を行い、各種教室、講座等の指導者の確保に努めた。	B	今後も指導者の確保・育成に努めるとともに、指導者の登録・派遣体制の整備を図る必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

④ 学習情報の提供		「生涯学習弥富」、「広報やとみ」およびパンフレットの活用により生涯学習情報の提供に努めた。	B	幅広い世代に周知するために紙媒体だけでなく情報化施策と連動した情報提供の方法を取り入れていく必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 特色ある生涯学習プログラムの整備と提供		子どもから高齢者まで幅広い世代に対し特色ある生涯学習プログラムを提供した。	B	学習効果の低いプログラムを見直し、社会情勢や住民ニーズに対応したプログラムの提供に努める必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑥ 関係団体等の育成		女性の会や文化協会など社会教育団体や生涯学習グループの活動に対し指導、助言を行い、自主的な活動の促進に努めた。	B	各種団体の高齢化が進む中、新規会員の加人を促すなど、団体活動の活性化に努める必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
生涯学習関連施設利用者数	人	163,633 (H28年)	268,000	B	200,000	200,000
生涯学習関連の教室参加者数	人	1,410 (H28年)	870	S	900	1,000
市立図書館利用者数	人	38,425 (H28年)	50,000	A	50,000	50,000
生涯学習活動の充実に関する市民の満足度	%	18.6 (H29年)	22.0	A	22.0	22.0
図書館の充実に関する市民の満足度	%	24.1 (H29年)	30.0	A	30.0	30.0
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
				(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	3.スポーツの振興		①	スポーツに関する指針の策定	
【目的と方針】 すべての市民が生活の一部としてスポーツ活動や健康づくり活動を行うことができるよう、総合的な指針づくりのもと、スポーツ活動の場と機会の充実に努めます。			②	スポーツ施設の整備充実・有効活用	
			③	スポーツ団体の育成	
			④	指導者の育成	
			⑤	多様なスポーツ活動の普及促進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① スポーツに関する指針の策定		スポーツに関する指針の策定を進めており、第2次総合計画策定後に、計画に沿った指針の策定を目指している。	D	策定されたスポーツに関する指針をもとに事業を遂行していく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② スポーツ施設の整備充実・有効活用		利用者のニーズと老朽化対策を最優先課題とし投資対効果の視点で施設整備の充実を進めた。	B	全庁的、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化に取り組む必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ スポーツ団体の育成		体育協会に委託した市民スポーツ大会の参加者数及び総合型スポーツクラブへの加入者数いずれも増加してきている。	B	スポーツ推進委員・体育協会・総合型地域スポーツクラブの三者連携体制強化を図り、スポーツ団体活動の充実を支援する。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	2301	スポーツ大会、教室等委託事業	各種スポーツ団体の育成を図るため、体育協会加盟団体に大会・教室・審判講習会の開催事業を委託する	—	6,025	○

④ 指導者の育成		スポーツ少年団においては外部機関のリーダー養成講習会や指導者講習会に参加し、体育協会においては各団体が審判(指導)講習会を毎年開催した。	B	スポーツ経験がない人でも、どの年代の人でも、スポーツの入口まで導ける指導者を養成する必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 多様なスポーツ活動の普及促進		スポーツ推進委員主催のスポーツイベントでは、毎回新種目を取り入れ開催した。	B	スポーツを通して、市民が健康で明るく豊かな生活を送るためのスポーツ環境づくりを図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
体育施設利用者数	人	359,915 (H29年)	350,000	S	370,000	400,000
体育協会会員数	人	2,241 (H29年)	2,300	A	2,400	2,500
市主催スポーツ大会の参加者数	人	2,594 (H29年)	4,500	B	4,500	5,000
市主催スポーツ教室の参加者数	人	397 (H29年)	500	A	500	600
スポーツ活動の振興に関する市民の満足度	%	18.5 (H28年)	25.0	B	27.0	30.0
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	4.文化芸術の振興		①	文化芸術団体、指導者の育成	
【目的と方針】 うるおいと生きがいに満ちた暮らしの確保と地域文化の継承・創造に向け、市民主体の文化芸術活動の活発化を促進していくとともに、有形・無形の貴重な文化財の保存・活用を図ります。			②	文化芸術の鑑賞機会・発表機会の充実	
			③	文化財の保存・活用	
			④	歴史民俗資料館の有効活用	
			⑤	市出身の文化人の顕彰	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 文化芸術団体、指導者の育成		文化協会に対し活動費を助成するとともに、指導、助言を行うなど事務局として積極的に運営に関わった。	B	文化協会会員の高齢化が進み、新規加入者の少ない状態が続いている。講習会の開催等により会員の増加を図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
② 文化芸術の鑑賞機会・発表機会の充実		年2回の市民文化展の開催および文化協会主催の洋邦楽舞発表会の開催により鑑賞機会、発表機会の充実に努めた。また県文化協会連合会芸能大会への出場、県文化協会美術展への出展など市外での発表機会も活用した。	B	文化協会会員の高齢化が進み、新規加入者の少ない状態が続いている。講習会の開催等により会員の増加を図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
③ 文化財の保存・活用		文化財の維持管理や保存修理に対し助成を行い適切な管理に努めた。またガイドボランティア等市民団体との協働による普及活動、服部家住宅公開事業への協力を積極的に行った。	B	文化財所有者、管理者の要望を取り入れながら適切に管理を行うとともに、文化財のさらなる普及に努める必要がある。	A	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

④ 歴史民俗資料館の有効活用	企画展の開催や特別展示室の貸出により利用者の増加、特にリピーターの集客に努めるとともに、企業や民間のウォーキング事業に積極的に協力した。また、小学校3年生の「昔の暮らし」の学習に合わせた見学に対応するなど有効活用を図った。	B	今後も広報、ホームページ、ツイッター等の活用によりPRに努めて利用者の増加を目指す必要がある。また学校との連携も引き続き進める必要がある。	B
----------------	---	---	---	---

該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

⑤ 市出身の文化人の顕彰	資料館において文化人の作品等の資料収集および調査研究を進め、文化人をテーマに企画展を開催して普及に努めた。	C	文化人の知名度は決して高いとは言えず、企画展、講座の開催など様々な事業を通してさらなる普及に努める必要がある。	A
--------------	---	---	---	---

該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H28年)			H35年	H40年
市文化協会登録部員数	人	627 (H28年)	1,000	B	600	600
歴史民俗資料館入館者数	人	7,791 (H28年)	4,200	S	5,000	5,000
郷土出身文化人作品収蔵数	点	234 (H28年)	160	S	300	350
芸術・文化活動の振興に関する市民の満足度	%	14.9 (H29年)	20.0	B	20.0	20.0
文化財の保存・活用に関する市民の満足度	%	15.9 (H29年)	20.0	A	20.0	20.0
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H 年)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	5.青少年の健全育成		①	青少年健全育成体制の充実	
【目的と方針】 青少年が明日の本市の担い手として心身共に健やかに育成されるよう、全市的な体制の充実のもと、健全育成活動を積極的に推進します。			②	健全な社会環境づくり	
			③	家庭・地域の教育力の向上	
			④	青少年の体験・交流活動等の促進	
			⑤	青少年団体の育成	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 青少年健全育成体制の充実		青少年健全育成推進大会の開催等を通じて家庭、学校、地域が一体となった青少年健全育成体制の整備を図ったが大きな成果は見られなかった。	C	子ども会の加入者の減少等の課題を踏まえ、家庭、学校、地域が一体となった体制づくりと、青少年関係団体の再構築を進めることが必要である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 健全な社会環境づくり		学校及び各種団体と連携して行う、年2回の街頭指導、年1回の啓発活動をととして、健全な社会環境づくりに努めた。	C	現在、市内では非行の問題は少ないが、引き続き、指導・啓発活動をととして健全な社会環境づくりを進める必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 家庭・地域の教育力の向上		家庭教育に関する教室や講座を開催し、家庭の教育力向上に努めている。また、コミュニティ事業への協力を通して地域の連帯感を高めている。	B	引き続き家庭教育関連の講座・教室等を開催するとともに、広報・啓発に努める必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

④ 青少年の体験・交流活動等の促進		青少年を対象とした様々な教室を開催し、豊かな体験と交流を促すよう努めた。	B	引き続き青少年を対象とした講座・教室を開催し、様々な体験・交流活動を推進する必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑤ 青少年団体の育成		子ども会やスポーツ少年団等、青少年団体に対し助成を行ったが、団体の育成に大きな成果は得られなかった。	C	子ども会会員の減少が顕在化しており、青少年団体のさらなる育成に努める必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
街頭指導の回数	回	2.0 (H28年)	12	D	2.0	2.0
夜間街頭指導の回数	回	0.0 (H28年)	3	E	×	×
親子参加型の体験学習等の開催回数	回	6 (H28年)	6	S	6.0	6.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
				(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	教育・文化・スポーツ部会	役職	幹事（学校教育課長）	氏名	水谷みどり
政策目標	第4章 人が輝き文化が薫るやとみ		主要施策		
施策項目	6.国際化、交流活動の推進		①	国際交流の推進	
【目的と方針】			②	国際化に対応した環境整備	
地球交流の時代に対応し、国内外との多様な交流活動の展開、外国人が住みやすく訪れやすいまちづくりを進めます。			③	地域間交流の推進	

■主要施策の評価

主要施策	これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度		
① 国際交流の推進	愛知黎明高校との共催で「国際交流週間in YATOMI」を開催し、留学生と保育所や小・中学校の児童・生徒、ホストファミリーとして受け入れていただく地域の方々との交流が行えた。 また、平成29年4月には、服部擔風生誕150年記念事業として、中国から郁岐峰氏、郁達夫中学校長を招いて藍亭竣工式、歓迎会等を文化協会の主催で開催し、交流を深めた。	C	本市在住の外国人は増加傾向にあるが、定住型ではなく就労目的の方が多いため交流を図るのが難しい。 また、国際交流を推進する典型的な手法の一つとして海外都市との姉妹都市提携は、市民が参加できる機会も多いことから、国際交流施策の中核として重要な位置づけとして考えていく必要がある。	C		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	国際交流推進事業	愛知黎明高校との共催で「国際交流週間in YATOMI」を開催し、同校が姉妹提携をしている外国の高校生（アメリカ、オーストラリア）を招き、市内の保育所や小・中学校の児童・生徒、ホストファミリーとして受け入れていただく地域の方々との交流を行う。	—	48	○
② 国際化に対応した環境整備	弥富市を紹介する弥富市勢要覧を外国語（英語）表記し、また、ごみ収集日程表の外国語版（英語・中国語・ポルトガル語）を作成し必要に応じて配布した。また、市ホームページでは、英語、中国語、ポルトガル語、韓国語で閲覧できるようにした。	C	新庁舎建設にあたり、各種サイン表示に外国語併記をするよう検討していく必要がある。	B		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 地域間交流の推進	・金魚の生産地として深くかかわりのある奈良県大和郡山市や熊本県長洲町とともに「金魚サミット」を開催し、金魚の魅力の発信や生産者を始め一般市民とも交流・情報交換ができた。 ・防災の面では、災害時における相互応援に関する協定を締結している千葉県浦安市の防災訓練を視察したり、浦安市職員を講師に招いて研修を実施することで、危機管理に対する意識の向上に繋がった。 ・文化、教育の面では、平成26年度と27年度に、栄南小学校と長野県阿南町立新野小学校とで交流を行い、お互いのふるさとを理解し、見識を広げることができた。	B	金魚の特産地として後継者不足等課題が多い中で、関係市町が連携を図り、生産だけでなく金魚の魅力が発信できる仕掛けを考える必要がある。	B		
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
国際化事業・国際交流事業の参加者数	人	324	400	A	500	500
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	1.農水産業の振興		①	農業生産基盤の充実	
【目的と方針】 都市近郊型農業の振興と農業の持つ多面的な機能の保全・活用に向け、国・県・団体との連携のもと、担い手の育成をはじめとする多様な取り組みを一体的に推進するとともに、金魚養殖などの内水面養殖漁業の振興に努めます。			②	多様な担い手の育成・確保	
			③	農産物の生産性の向上、高品質化の促進	
			④	環境保全型農業の促進	
			⑤	農産物等直売施設の整備検討	
			⑥	地産地消の促進	
			⑦	農業の6次産業化の研究・推進	
			⑧	内水面養殖漁業の振興	
			⑨	都市と農村との交流の促進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度		
① 農業生産基盤の充実		国・県との連携のもと、広域農道の整備やパイプライン等の用排水施設、排水機場の整備・改修等により農業生産基盤の充実が進められた。 また、多面的機能支払交付金（旧農地・水保管理支払交付金）制度を活用し、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。	B	国・県との連携のもと、未整備区間の広域農道の整備やパイプライン等の用排水施設、排水機場のさらなる整備・改修等により農業生産基盤の充実を進めていく必要がある。 また、多面的機能支払交付金制度を活用し、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、支援を行っていく必要がある。	B		
該当事業	事業名	事業内容		位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度	
	2702	県営広域営農団地農道整備事業	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担する。	—	10,000	○	
	2703	県営特定農業用管路特別対策事業	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管（石綿を含有する農業用水管）の除去・更新事業について、事業費の一部を負担する。	—	41,600	○	
	2704	多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行う。	—	113,621	○	
	2705	土地改良区事業補助事業	土地改良区が行う土地改良事業（用排水施設の整備等）について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助する。	【重】	58,696	○	
	2706	土地改良事業	排水路の改修・安全対策及び浸灌を行い、施設の維持管理を図る。	【重】	145,970	○	
② 多様な担い手の育成・確保		担い手の農業経営の安定と生産力の確保、麦・大豆への作付転換等を支援する各種の経営所得安定対策の活用が図られた。 また、研修・交流機会の充実や相談・指導の強化により、農業者の育成・確保に努めた。	B	担い手の農業経営の安定と生産力の確保、麦・大豆への作付転換等を支援する各種の経営所得安定対策の活用を図っていく必要がある。 また、研修・交流機会の充実や相談・指導の強化により、農業者の育成・確保に努める必要がある。	B		
該当事業	No.	事業名	事業内容		位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	2714	水田農業構造改革事業	転作を実施した農家への補助及び麦・大豆を作付した担い手農家へ集積補助を行う。		【重】	48,200	○

③ 農産物の生産性の向上、高品質化の促進		国・県・団体との連携のもと、指導・推進体制の強化を図り、需要に即した計画的な「売れる米づくり」をはじめ、効率的な生産技術の導入や作付の集団化、機械・施設の導入等を促進し、米、麦、大豆をはじめ野菜、花きなど各作目の生産性の向上や高品質化の促進が図られた。	B	国・県・団体との連携のもと、指導・推進体制の強化を図り、需要に即した計画的な「売れる米づくり」をはじめ、効率的な生産技術の導入や作付の集団化、機械・施設の導入等を促進し、米、麦、大豆をはじめ野菜、花きなど各作目の生産性の向上や高品質化の促進を図っていく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
④ 環境保全型農業の促進		食の安全・安心と消費者の信頼確保、環境保全に向け、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培、廃プラスチック類などの農業関連廃棄物の適正処理・リサイクルなど環境保全型農業を促進した。	B	食の安全・安心と消費者の信頼確保、環境保全に向け、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培、廃プラスチック類などの農業関連廃棄物の適正処理・リサイクルなど環境保全型農業を促進していく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
⑤ 農産物等直売施設の整備検討		農産物の販売拡大（JAが2施設、イオンが1施設）でにぎわいのあるまちづくりに向け推進している。現状では道の駅など農産物等直売施設の整備については検討不用と判断する。	D	農産物の販売拡大（JAが2施設、イオンが1施設）でにぎわいのあるまちづくりに向け推進していく必要がある。道の駅など農産物等直売施設の整備については検討不用とする必要がある。	D	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
⑥ 地産地消の促進		学校給食や福祉施設等への農産物供給体制の整備、市内農業施設との連携、PR活動の強化等により、地産地消を促進した。	B	学校給食や福祉施設等への農産物供給体制の整備、市内農業施設との連携、PR活動の強化等により、地産地消を促進していく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

⑦ 農業の6次産業化の研究・推進		農業者の雇用と所得を確保し、農業生産と加工・販売等の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農業・農村の6次産業化について研究し、その実現に向けた取組を推進した。	C	農業者の雇用と所得を確保し、農業生産と加工・販売等の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農業・農村の6次産業化について研究し、その実現に向けた取組を推進していく必要がある。	C	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
⑧ 内水面養殖漁業の振興		弥富金魚漁業協同組合へ補助金を交付した。研究活動費にあてられた事により、金魚の品質向上や生産向上に繋がった。また、イベント等で金魚を展示する事により、宣伝効果もあり振興に繋がった。	B	[弥富金魚]のブランドを確立する為にも[地域団体商標]の登録を行う。また、後継者の育成にも努めていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度
	—	金魚組合補助金	弥富金魚漁業協同組合の事務運営に要する補助	—	810	○
	—	金魚特産展示補助金	各種展示会への参加に要する補助	—	800	○
	—	内水面養殖業研究活動費補助金	金魚の研究活動に要する補助	—	100	○
⑨ 都市と農村との交流の促進		春まつり、芝桜まつり、健康フェスタなど各種のイベントを通じて、都市住民や消費者との交流を促進した。	B	春まつり、芝桜まつり、健康フェスタなど各種のイベントを通じて、都市住民や消費者との交流を促進していく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額 (千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(時点) (H28年)	(H30年)		H35年	H40年
特定農業用管路特別対策事業地区数	地区	2.0 (H28年)	3	B	4.0	8.0
担い手への農地の利用集積数	ha	700.0 (H28年)	430	S	1000.0	1300.0
生産調整実施面積	ha	541 (H28年)	525	S	560.0	600.0
農業の振興に関する市民の満足度	%	19.9 (H29年)	15.0	S	20.0	21.0
水産業（金魚養殖）の振興に関する市民の満足度	%	16.4 (H29年)	15.0	S	16.5	17.0
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	2.商業の振興		①	商工会の育成	
【目的と方針】			②	近代的・魅力的な商業活動の促進	
にぎわいのある商業地の再生と創造に向け、商工会の育成・強化のもと、近代的・魅力的な商業活動を促進します。			③	商業地の環境・景観整備の検討	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H28～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 商工会の育成		商業振興の核となる商工会の育成・強化を図るため商工会と連携のもと、経営の改善や後継者の育成を推進した。	A	今後も商業振興の核となるのは商工会であることは変わらず、商工会と連携のもと中小企業の経営改善や後継者育成の推進を図っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H28年度予算額(千円)	30年度
	2801(2901)	商工団体育成事業(商工観光課)	市内中小商工業者の経営の改善を図るため、その指導機関である弥富市商工会に対して助成を行い、商工業者の指導育成を行う。また安全で快適な商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行う。	—	27,186	○
② 近代的・魅力的な商業活動の促進		中小企業者の資金調達円滑化を促すため、愛知県と協調した融資制度の活用を推進してきた。資金融資時に必要な保証料に対する補助金交付を行い、資金調達に対する負担を軽減してきた。	A	今後も中小企業の支援のため、資金調達の負担を軽減する必要があると考えます。保証料補助金交付の事業は継続していく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H28年度予算額(千円)	30年度
	2802(2902)	中小企業事業資金融資事業(商工観光課)	中小企業者の資金調達円滑化を図るため、愛知県と協調し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、商工業者の融資の利便性を図る。また、資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料全額を助成することにより、商工業者の負担軽減を図り、もって商工業の振興を促進する。	—	48,000	○
③ 商業地の環境・景観整備の検討		商業地の環境・景観整備において街路灯の維持管理を行ってきた。街路灯の電気料の補助や電球交換などの修繕を行うことにより安全で快適な商店街を維持してきた。	A	今後も安全で快適な商店街を維持することは必要であり、街路灯の維持管理は継続していく。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H28年度予算額(千円)	30年度
	2801(2901)	商工団体育成事業(商工観光課)	市内中小商工業者の経営の改善を図るため、その指導機関である弥富市商工会に対して助成を行い、商工業者の指導育成を行う。また安全で快適な商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行う。	—	27,186	○

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H29年)			H35年	H40年
日用品・食料品など買物の便利さに関する市民の満足度	%	42.8 (H29年)	50.0	A	50.0	55.0
制度融資利用件数	件	53.0 (H28年)	70	A	70.0	70.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
			(H 年)	(H35)	(H40)	
新規指標	1 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	2 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	3 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			
	4 (指標説明 (設定根拠等))		(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	3.工業の振興		①	既存企業の活性化の促進	
【目的と方針】 地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化を促進するとともに、港湾地域及び背後地への企業誘致を進めます。			②	優良企業の誘致	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 既存企業の活性化の促進		商業振興の核となる商工会の育成・強化を図る事により、既存企業の経営改善、後継者の育成を行った。 中小企業の資金調達負担を軽減するため、愛知県と協調した融資制度を推進し、保証料の補助金交付を行った。	A	今後も商工会との連携による既存企業の経営支援は必要である。 中小企業支援の為、資金調達の負担の軽減は必要であると考え、継続して事業を行っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	2901 (2801)	商工団体育成事業 (商工観光課)	市内中小商工業者の経営の改善を図るため、その指導機関である弥富市商工会に対して助成を行い、商工業者の指導育成を行う。また安全で快適な商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行う。	—	27,186	○
	2902 (2802)	中小企業事業資金融資事業 (商工観光課)	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、愛知県と協調し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、商工業者の融資の利便性を図る。また、資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料全額を助成することにより、商工業者の負担軽減を図り、もって商工業の振興を促進する。	—	48,000	○
② 優良企業の誘致		企業誘致は税収や雇用の確保等、市の発展に関わる重要課題です。 奨励金交付措置による企業誘致を行ってきました。 平成26年10月には条例改正を行い企業誘致の間口を広げました。 市は国のアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の認定、愛知県と作成した西尾張基本計画による産業集積の活性化、港湾地域を工場立地特例対象として緑地の規制緩和と様々な対応による企業誘致を行った。	A	今後も市の更なる発展に向け、奨励金交付措置を継続していきます。 港湾地域における企業誘致はもとより、これと連動した背後地における企業誘致を促進する為、国・愛知県と連携して企業誘致を行っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	3101 (2903)	企業立地推進事業 (商工観光課)	市内に新たな企業の立地を促進するため、必要な奨励金交付措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	【重】	215,153	○
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
港湾地域における企業誘致数	企業	21.0 (H28年)	25	A	25.0	25.0
地元企業の支援に関する市民の満足度	%	11.4 (H29)	10.0	S	11.5	12.5
企業誘致、雇用の確保に関する市民の満足度	%	12.9 (H29年)	10.0	S	12.5	13.5
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)	(H 年)		
		(指標説明 (設定根拠等))			
	2	(指標名)	(H 年)		
3	(指標名)	(H 年)			
					(指標説明 (設定根拠等))
4	(指標名)	(H 年)			
					(指標説明 (設定根拠等))

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期間

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	4.観光・レクリエーションの振興		①	観光協会の支援	
【目的と方針】 市の魅力の向上と交流人口の増加に向け、地域性に即した体験・交流型の観光・レクリエーション機能の強化を進めます。			②	観光・レクリエーション資源の充実・活用	
			③	広域観光体制の充実とPR活動等の推進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 観光協会の支援		弥富市観光協会に対して、補助金交付での支援を行った。	A	市と観光協会がさらに密になって、弥富市をPRする必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	弥富市観光協会補助金	各種催事・観光施設の管理・各種宣伝事業を行うための補助	—	10,620	○
② 観光・レクリエーション資源の充実・活用		観光協会との連携により、春まつりや芝桜まつりを盛大に行った。また、海南こどもの国への施設・設備の充実の働きかけを行った。	A	弥富市民以外の方も魅力を感じ、さらに足を運んで貰えるよう各施設・設備の充実を図るため、各担当部署に働きかける必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 広域観光体制の充実とPR活動等の推進		木曾三川下流地区広域観光連携協議会及び、各ボランティアガイドとの連携で、市民を交えて、視察交流を行った。また、ホームページやマスコミなどの多様なメディアを活用しPRを行った。	A	積極的に他市町村へ出向いてPRを行う必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	木曾三川下流地区広域観光連携協議会	木曾三川下流地区（木曾岬町、弥富市、海津市、愛西市、桑名市、愛知、岐阜、三重）の各種観光拠点の一層の活性化と相互連携及び、情報の共有と情報の発信を図る。	—	—	—

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
観光入込客数（市内観光施設等の利用者数）	千人	629.0	650	B	670.0	710.0
		(H28年)				
観光の振興に関する市民の満足度	%	8.6	10.0	A	9.0	10.0
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)				
		(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	2	(指標名)				
		(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	3	(指標名)				
		(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
	4	(指標名)				
		(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	5.雇用対策・勤労者福祉の充実		①	雇用機会の確保と雇用の促進	
【目的と方針】 就業者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保及び雇用の促進、勤労者福祉の充実に努めます。			②	勤労者福祉の充実	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 雇用機会の確保と雇用の促進		雇用機会の確保と雇用の促進を図るため、奨励金交付措置による企業誘致を行った。	A	今後も奨励金交付措置による企業誘致は雇用機会の確保と雇用の促進を図るために必要である。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	2903(3101)	企業立地推進事業(商工観光課)	市内に新たな企業の立地を促進するため、必要な奨励金交付措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	【重】	215,153	○
② 勤労者福祉の充実		「ファミリーフレンドリー企業制度」や「あいっこ家庭教育応援企業」をホームページに掲載し、推奨した。	A	事業所への啓発等により労働条件の向上や育児休業制度等一層の普及など働きやすい環境づくりを促進する。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
有効求人倍率（津島公共職業安定所管内）	倍	1.4	1.00	S	1.5	1.5
		(H29年)				
企業誘致、雇用の確保に関する市民の満足度（再掲）	%	12.9	10.0	S	13.0	14.0
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
		(時点)	(H35)	(H40)	
1	(指標名)				
	(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
2	(指標名)				
	(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
3	(指標名)				
	(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			
4	(指標名)				
	(指標説明（設定根拠等））	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	産業部会	役職	幹事（農政課長）	氏名	安井耕史
政策目標	第5章 豊かで活力に満ちたやとみ		主要施策		
施策項目	6.消費者対策の充実		①	消費者教育・啓発等の推進	
【目的と方針】	市民の消費生活の安定と向上に向け、近年の環境変化に即した消費者対策を推進します。		②	消費生活相談の充実	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 消費者教育・啓発等の推進		インターネット商取引の急速な普及、消費者ニーズに対応した商品サービスの多様化、さらには特殊詐欺の多発と消費者を取り巻く環境は大きく変化し社会問題となっています。 市では愛知県等と連携し情報の提供や相談業務、啓発事業等を行ってきました。 平成29年4月から市を含めた海部地域7市町村による海部地域消費生活センターを設立し消費者行政の充実に取り組んだ。	A	今後も消費者をトラブルからの未然防止や消費生活の質的向上を図るため、愛知県等との連携、海部地域消費生活センターによる相談業務、啓発事業等の取り組みを行っていく必要がある。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	消費者行政事務事業(商工観光課)	海部地域消費生活センターによる、消費者トラブルに対する相談業務・啓発事業を行う。 海部地域消費生活センターは、津島市が主体となって設置・運営を行い、弥富市・愛西市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村が津島市に業務委託を行っている。 相談業務はセンターでの窓口・電話相談、市町村への週1回の巡回相談を行う。 相談業務は専門の相談員が対応する。 啓発事業は、トラブル防止のための啓発品の作成・配布を行う。	—	888	○
② 消費生活相談の充実		消費生活相談は平成28年度までは海部県民センターで週5日、市では月3回行った。 平成29年度からは市を含めた海部地域7市町村で海部地域消費生活センターを設立し、海部地域消費生活センターで週5日、市では毎週1回の相談窓口を開設し、市民にとって利用しやすい環境を整えてた。	A	今後も消費者トラブルに対応する為、継続して消費生活相談を行っていく。	A	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	消費者行政事務事業(商工観光課)	海部地域消費生活センターによる、消費者トラブルに対する相談業務・啓発事業を行う。 海部地域消費生活センターは、津島市が主体となって設置・運営を行い、弥富市・愛西市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村が津島市に業務委託を行っている。 相談業務はセンターでの窓口・電話相談、市町村への週1回の巡回相談を行う。 相談業務は専門の相談員が対応する。 啓発事業は、トラブル防止のための啓発品の作成・配布を行う。	—	888	○
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H 年)			H35年	H40年
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
		(H 年)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	2	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	3	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		
	4	(指標名) (指標説明 (設定根拠等))	(H 年)		

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	人権・協働・行財政部会	役職	幹事（秘書企画課長）	氏名	佐藤雅人
政策目標	第6章 共につくる自立したやとみ		主要施策		
施策項目	1.男女共同参画の促進		①	広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の促進	
【目的と方針】			②	雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進	
男女が共に社会のあらゆる分野に参画することができる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進条例及び男女共同参画プランに基づき、意識改革をはじめ、条件・環境整備を進めます。			③	男女間の暴力の根絶に向けた取り組みの推進	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26～30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の促進		男女共同参画週間や愛知県男女共同参画月間に合わせて「広報やとみ」に特集記事を掲載して、男女共同参画の促進を図った。 また、あいち国際女性映画祭、男女共同参画ポスターコンクールや男女共同参画サテライトセミナーを開催し、男女共同参画の啓発を図ることが出来た。	B	広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画を引き続き促進していく。 また、市役所として審議会等における女性の登用率が伸びていないことから、庁内各課に対して積極的に女性の登用を促すよう働きかける必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	あいち国際女性映画祭開催事業	世界各国の女性監督による作品、女性に注目した作品を集めた「あいち国際女性映画祭」を(公財)あいち男女共同参画財団との共催で弥富市においても開催をし、映画の上映及び女性映画監督等を招いてのゲストトークを実施する。	—	510	○
② 雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進		国や県等が作成した各種ポスターやリーフレットを窓口等に配置し、周知を図った。 また、ファミリー・サポート・センター事業の実施や、ささえあいセンターの開設により、子育てや介護サービスなど支援体制の充実を図り、仕事と生活の調和の推進に繋がった。	C	女性の働き方改革等を始めとする、男女共同参画に関する制度等の情報について、市内事業所等に対する周知が弱いことから、積極的に情報発信をしていく必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 男女間の暴力の根絶に向けた取り組みの推進		国や県等が作成した各種ポスターやリーフレットを窓口等に配置し、周知を図った。 また、ドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシャル・ハラスメント等の根絶に向け、県との連携を強化し、相談体制の充実を図った。	A	増加傾向にあるDV相談に対し、未然に被害を防止するための啓発を行うとともに、関係機関との連携して安心して相談できる体制を強化する必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	—	相談支援事業	相談員を増員して、県(警察署等含む。)と連携しながら、DV被害者などからの相談に応じて必要な情報の提供や助言・措置を行った。	—	4,320	○

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
審議会等への女性の登用率	%	22.3 (H29年)	25.0	B	30.0	30.0
男女共同参画の推進に関する市民の満足度	%	9.7 (H29年)	15.0	B	20.0	30.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	(指標名)	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1 (指標名) 広報誌による啓発回数	回	2	4	4	
	(指標説明 (設定根拠等)) より市民の目に触れるような記事 (特集) による周知活動を行う。		(H29年度)			
	2 (指標名)		(H 年)			
	(指標説明 (設定根拠等))					
3 (指標名)		(H 年)				
(指標説明 (設定根拠等))						
4 (指標名)		(H 年)				
(指標説明 (設定根拠等))						

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (DV防止法)	平成13年4月
第4次男女共同参画基本計画	平成37年度末まで 平成27年12月25日閣議決定
あいち男女共同参画プラン2020	平成28年度～平成32年度 平成28年3月策定
弥富市男女共同参画プラン	平成22年度～平成31年度 平成22年3月策定
弥富市男女共同参画推進条例	平成21年4月1日施行

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	人権・協働・行財政部会	役職	幹事（秘書企画課長）	氏名	佐藤雅人
政策目標	第6章 共につくる自立したやとみ		主要施策		
施策項目	2.人権の尊重		①	人権教育・啓発の推進	
【目的と方針】	すべての人がお互いの人権を尊重し共に生きることができる社会づくりに向け、様々な場を通じて人権教育・啓発を推進します。		②	人権問題に関する相談体制の充実	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① 人権教育・啓発の推進		小中学校の児童生徒に標語・ポスター・書道等の作成を通じて意識の啓発に努めた。また、保育所園児向けに紙芝居等を見てもらい幼少期の頃からの正しい知識の普及に努めた。人権週間等の期間には広報等に掲載し啓発に努めた。	B	SNS等普及に伴い、児童・生徒の利用が急増しており、その匿名性、情報発信の容易さから他人を誹謗中傷したり、根拠のない思い込みや偏見がいじめにつながる可能性も考えられる。また、通信会社等協力し児童生徒とその両親向けの利用研修を検討する。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② 人権問題に関する相談体制の充実		毎月第1・第3水曜日は総合福祉センターで第3水曜日は十四山福祉センターで相談所を開設し相談体制の充実を図った。	B	市広報等で相談会の周知を図っているが、さらなる周知を図っていく必要がある。また、会場を固定して来てもらう形ではなく、講演会等の会場に向いて相談コーナーを設けるなどの積極的な活動を検討して行く必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
市広報誌での啓発	回	4.0 (H28年)	7	B	5.0	5.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	
新規指標	(指標名)				
	1 (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	(指標名)				
	2 (指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
(指標名)					
3 (指標説明(設定根拠等))	(H 年)				
(指標名)					
4 (指標説明(設定根拠等))	(H 年)				

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	人権・協働・行財政部会	役職	幹事（秘書企画課長）	氏名	佐藤雅人
政策目標	第6章 共につくる自立したやとみ		主要施策		
施策項目	3.コミュニティの育成		①	コミュニティ意識の啓発とリーダーの育成	
【目的と方針】			②	コミュニティ活動の活性化支援	
住民自治に基づく個性豊かで自立した地域づくりに向け、コミュニティ活動の活性化を促す環境整備を進めます。					

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度	
① コミュニティ意識の啓発とリーダーの育成		市で教室や講座を開催した実績はないが、他の機関で開催される講演会やシンポジウム等のリーフレットなどを公共施設に陳列し周知を図った。	C	人材を発掘をし、育成をしていくための取り組みが必要であるが、そのためには組織の体制を見直して、これらの事業を行う部署が必要である。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
② コミュニティ活動の活性化支援		各コミュニティ推進協議会に対して、人的支援（事務局担当制度）及び財政的支援（各事業への補助金の交付）を行い、円滑な運営に繋がった。 また、コミュニティ推進協議会やNPO団体、自治会、地域活動団体等が実施するコミュニティ活動に対して地域づくり補助金を交付し、地域の活性化と市民の協働によるまちづくりの推進に繋がった。	B	現在、市の職員が担っているコミュニティ推進協議会の事務局担当制度の見直しに向けて検討を行っているものの、地域の考えや体制、地域と市との関係性からいろいろ課題があり、今後も継続して協議をしていく必要がある。 また、地域づくり補助金の交付に関しては、公益性・公共性の面で適切な事業であるかを見極めて審査する必要がある。	B	
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	3501 3601	協働のまちづくり推進事業	地域の活性化と市民との協働によるまちづくりを推進するために、コミュニティ推進協議会やNPO団体、自治会、町内会等が実施するコミュニティ活動に対して、地域づくり補助金を交付する。	【重】	4,500	○
該当事業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

■成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
コミュニティ活動の支援に関する市民の満足度	%	16.5	20.0	A	25.0	30.0
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名) 地域づくり補助金を活用した団体	64	80	80	
		(指標説明(設定根拠等)) 実施計画で重点事業の位置づけにしている補助事業の活用団体数	(H28年度)			
	2	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名)				
		(指標説明(設定根拠等))	(H 年)			

■関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
弥富市地域づくり補助金交付要綱	平成20年4月1日施行

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	人権・協働・行財政部会	役職	幹事（秘書企画課長）	氏名	佐藤雅人
政策目標	第6章 共につくる自立したやとみ		主要施策		
施策項目	4.市民と行政との協働のまちづくりの推進		①	市民参画・協働に関する指針の制定	
【目的と方針】 市民と行政との協働のまちづくり、「新しい公共」の形成に向け、総合的な指針づくりのもと、多様な分野における市民と行政との新たな関係の構築を進めます。			②	市民と行政との情報・意識の共有化	
			③	多様な分野における市民参画・協働の促進	
			④	NPO等の育成・支援	

■主要施策の評価

主要施策		これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性		優先度
①	市民参画・協働に関する指針の制定	協働のまちづくり、「新しい公共」の形成を総合的に推進するための指針となる条例などの制定に向けた検討は行っていない。	D	協働のまちづくり、「新しい公共」の形成を総合的に推進するためには、自治基本条例などの指針が必要ではあるが、それには、行政と市民が一体となって初めてできるものと考えため、まずはその気運が高まるような仕掛けが必要である。		B
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
②	市民と行政との情報・意識の共有化	広報誌やホームページ、CATV、FM放送などを通じて各種情報を発信した。また、弥富市への手紙やご意見箱、メールフォーム等による市民からの声を受け、各種改善等を図った。また、各地区等からの要望に応じて「まちづくり出前講座」に出向き、情報発信及び情報共有ができた。	B	市民への情報提供に加えて、人が集まり、選ばれる弥富市を目指すため、ホームページやツイッター、CATVなどを活用し、市の魅力の発信にも努める必要がある。また、「まちづくり出前講座」については、市民が望むテーマを新たに設定するなど活用しやすい講座にしていく必要がある。		B
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	504	市ホームページ事業	市政情報を分かりやすく市民に提供することを目的として、発信すべき情報を作成し公開する。また、発信した情報に関する市民の意見等を把握するために、電子メールを利用した双方向の情報交換システムとしても活用している。なお、自主財源確保の観点からバナー広告を掲載している。	【重】	2,288	○
③	多様な分野における市民参画・協働の促進	各種審議会や委員会の委員の公募やパブリックコメントを実施し、各種行政計画の策定、点検・評価において、市民に参画してもらい、意見をいただいた。また、各種イベント、記念事業等においては、各種団体や市内の高校などと協働のもと実施をし、連携を図ることができた。	B	これまで各種審議会や委員会の委員として市民参画・協働体制の充実に努めてはいるものの、なかなか意見等を活かすことができていない。今年度から策定に取りかかった第二次弥富市総合計画においては、より市民の意見を汲み取れるように「市民ワークショップ」を導入している。		B
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度

④ NPO等の育成・支援		地域づくり補助金制度の活用について各種団体に周知をしているものの、NPO団体の育成には繋がっていない。	D	市民協働を推進していくにはNPO団体との連携が必要である。しかしながら、市内にはNPO団体は5団体しかなく、市としては団体とあまり関わっていないのが現状であるため、積極的に連携を図る必要がある。	B	
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H28年度予算額 (千円)	30年度
	3501 3601	協働のまちづくり推進事業	地域の活性化と市民との協働によるまちづくりを推進するために、コミュニティ推進協議会やNPO団体、自治会、町内会等が実施するコミュニティ活動に対して、地域づくり補助金を交付する。	【重】	4,500	○

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値 (時点)	目標値 (H30年)	評価 (達成度)	第2次計画としての目標値	
		(H29年)			H35年	H40年
市内NPO法人数	団体	5	5	A	7	10
市政への市民参加の推進に関する市民の満足度	%	11.2	15.0	B	20.0	25.0
市民団体やNPOなどの育成に関する市民の満足度	%	8.2	10.0	A	15.0	20.0
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

	単位	現状値 (時点)	目標値案		備考
		(H28年度)	(H35)	(H40)	
1	件	29	40	40	
		(H28年度)			
		(H 年)			
2					
		(H 年)			
3					
		(H 年)			
4					
		(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定期期
弥富市地域づくり補助金交付要綱	平成20年4月1日施行

(施策評価・動向調査シート)

■基本事項

部会名	人権・協働・行財政部会	役職	幹事（秘書企画課長）	氏名	佐藤雅人
政策目標	第6章 共につくる自立したやとみ		主要施策		
施策項目	5.自立した自治体経営の推進		①	行財政改革の推進	
【目的と方針】			②	広域行政の推進	
地方分権時代にふさわしい自立したまちを創造・経営していくため、行政改革大綱等に基づき、行財政改革を継続的に推進します。			③	新庁舎の建設	

■主要施策の評価

主要施策	これまでの実施内容や成果(H26~30年度)	達成状況	今後の課題と新たな取組の方向性	優先度		
① 行財政改革の推進	総務省が設定した平成29年度（平成28年度決算）からの統一基準による財務4表作成のための準備を平成28年度までに終え、平成29年度には新基準に移行できた。 eLTAXによる電子申請の利用推進及び登記情報の電子媒体での受領に伴う土地台帳の電子化。 滞納者への催告・適切な滞納処分により、納税意識を喚起し、納期限内納付の徹底を図った。また、納税者の便宜を図り口座振替やコンビニ納税の推進をした。	A	固定資産台帳の整備の充実を図るとともに、公共施設等総合管理計画などと併せ、適切なアセットマネジメントにつなげていく必要がある。 賦課においては、毎年度の税制改正と複雑化する課税事務に適切に対応しつつ、新たなシステムの導入やシステム改修などの事務見直しにより、適正かつ効率的な事務に努める。 積極的な滞納処分の実施により、納税意識の向上を図る必要がある。	B		
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	3701	統一的な基準に基づく財務4表作成事業	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が策定した統一的な基準により、発生主義・複式簿記の観点から「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成する。	—	4,590	○
	3703	固定資産税賦課事業	賦課期日（1月1日）に市内にある固定資産（土地・家屋・償却資産）に対して、固定資産評価基準により適正な時価を算定し賦課する。	—	23,901	○
	3704	市民税賦課事業	個人市民税は、1月1日現在において市内に住所を有する者及び市内に事務所、事業所を有する者で市内に住所を有しない者に課税する。 法人市民税は、法人の事業活動により申告納付する。	—	26,321	○
3705	収納事業	滞納者の実態と滞納になった原因を、早期かつ的確に把握し、滞納者の実情に応じた適切な対策を講じ、滞納事案の早期完結を図ることにより、公正な税負担を目標に掲げ市税収入の確保を図る。	—	9,175	○	
② 広域行政の推進	周辺自治体と連携し、海部南部消防組合、海部南部水道企業団及び海部地区環境事務組合など一部組合等による広域施策・共同事業の充実を図った。	B	引き続き、周辺自治体と連携し、既存の広域施策・共同事業以外にも広域行政の推進を図る必要がある。 また、名古屋市を中心とした大都市圏との連携強化にも努めていく。	B		
該 当 事 業	No.	事業名	事業内容	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
③ 新庁舎の建設	新庁舎建設事業用地を取得するため、愛知県より、土地収用法に基づく事業認定を得て、その後、税務署との協議を終え、地権者との土地売買契約、物件移転契約を締結し、用地取得を行なった。 また、新庁舎建設工事に関しては、工事を発注し、事業の推進が図られた。	B	平成31年度内の完成を目標とし、完成後には、新庁舎への移転をスムーズに行うため、移転までには、庁舎内の什器等レイアウト及び什器等の購入など、庁舎内の環境整備事業を完了させておく必要がある。	A		
該 当 事 業	No.	事業名	な基準により、発生主義・複式簿記の観点から「貸借対照表」、「行政コスト計算書」を作成する。	位置づけ	H29年度予算額(千円)	30年度
	3706	新庁舎建設事業	老朽化・耐震不足及び狭小化等の多くの課題を抱える現庁舎の建て替えにより、バリアフリー化等人にやさしい開放的な庁舎さらに十分な耐震性をもたせ防災拠点としての役割も担う庁舎建設を行なう。	【重】	1,027,660	○

■ 成果指標の達成度等

指標名	単位	最新値	目標値	評価	第2次計画としての目標値	
		(時点)	(H30年)		H35年	H40年
健全な財政運営や行財政改革の推進に関する市民の満足度	%	11.4	30.0	C	20.0	30.0
		(H29年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				
		(H 年)				

		単位	現状値	目標値案		備考
			(時点)	(H35)	(H40)	
新規指標	1	(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	2	(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	3	(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			
	4	(指標名)				
		(指標説明 (設定根拠等))	(H 年)			

■ 関連計画等の確認

国・県・市の計画、関連法令	計画期間、策定時期
地方税法 (国)、弥富市税条例	